

「新投資優遇制度 (NISA) に関する意識調査(2013/07)」 結果速報 ～政府目標の投資総額25兆円を、5年以内に上回ると推定～

2013年8月29日

株式会社野村総合研究所

金融ITイノベーション研究部
リテールビジネス企画部

金子 久
萩野 祐一



調査概要

■ 2013年7月に実施した調査概要

- 調査名：「新投資優遇制度に関する意識調査(2013/07)」
- 調査方法： インターネット調査
- 実施時期： 2013年7月12日(金)～7月16日(火)
- 目的： 個人を対象にNISAの認知度、利用意向、検討状況、投資金額と原資、運用目的、保有したい商品、使いつらい点(利用しない理由)、制度変更による利用意向の変化などを把握する。
- 対象者の年齢・性別： 全国の20代～70代の男女個人5,000人
※集計した値を、「NRI生活者1万人アンケート(2012)」と国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」に基づき、全国の人口分布に近い形になるように補正している(集計の仕方は次ページに詳細を記載)

■ 2013年2月に実施した前回の調査に関して(参考)

- 調査名：「新投資優遇制度に関する意識調査(2013/02)」
- 調査方法： インターネット調査
- 実施時期： 2013年2月16日(土)～2月18日(月)
- 目的： 同上
- 対象者の年齢・性別： 全国の20代～70代の男女個人2,226人
※補正方法は同上

注)本アンケートにおける投資とはリターン(利益)を得ることを目的に株式・債券・投資信託などの金融商品を保有・売買することを指し、不動産や美術品などに対する投資は含まない。「株式以外の投資商品を保有」とは株式を保有せず、株式以外の投資商品を保有している状況をさしている。

調査概要(集計の仕方)

- 本調査では、有効なサンプルを多く集めるために、株式等の投資経験者の割合が高くなるようなサンプリングを行っている。実際の回収サンプル数は表1のとおりで、20代～70代の男女個人計5,000名からアンケートを回収している。
- 性・年代別人口分布に関して、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」、株式ないしそれ以外の投資商品の保有区分については、「NRI生活者1万人アンケート(2012)」に基づき推定した人口分布は表2となる。
- 表1と表2の、各項目の合計値に対する割合を比較(表2の各項目の合計に対する比率÷表1の各項目の合計に対する比率)すると、表3の補正係数が導かれる。本資料の各グラフでは、実際の回答数に補正係数を掛け合わせた値を利用している。
- 補正を行う関係で、本資料内の集計やグラフではサンプル数の表記は行っていない。

表1. 実際の回収サンプル数

(単位:人)	20代		30代		40代		50代		60代		70代		合計
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
株式を保有	165	133	233	161	221	179	224	175	248	212	173	162	2,286
株式以外の投資商品を保有	89	114	100	165	85	125	70	125	73	132	39	97	1,214
投資商品を保有していない	109	105	143	140	131	131	127	128	139	146	91	110	1,500
合計	363	352	476	466	437	435	421	428	460	490	303	369	5,000

表2. 「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」と「NRI生活者1万人アンケート(2012)」に基づいて推定した人口分布

(単位:万人)	20代		30代		40代		50代		60代		70代		合計
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
株式を保有	54.7	31	88.4	51.5	123.1	99	150.2	109.9	196.7	154.7	136.9	86.5	1,283
株式以外の投資商品を保有	28.1	27.4	50	71.9	76.2	72.1	48.4	95.9	104.7	111.6	50.9	85.4	823
投資商品を保有していない	596.2	592.6	739.6	728.6	692.7	704.8	579.4	579.2	594.6	683.7	429.2	575.1	7,496
合計	679	651	878	852	892	875.9	778	785	896	950	617	747	9,601

表3. 表1と表2それぞれの合計値に対する比率を比較した補正係数

(単位:万)	20代		30代		40代		50代		60代		70代		合計
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
株式を保有	0.2	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3
株式以外の投資商品を保有	0.2	0.1	0.3	0.2	0.5	0.3	0.4	0.4	0.7	0.4	0.7	0.5	0.4
投資商品を保有していない	2.8	2.9	2.7	2.7	2.8	2.8	2.4	2.4	2.2	2.4	2.5	2.7	2.6
合計	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	1.0

サマリー

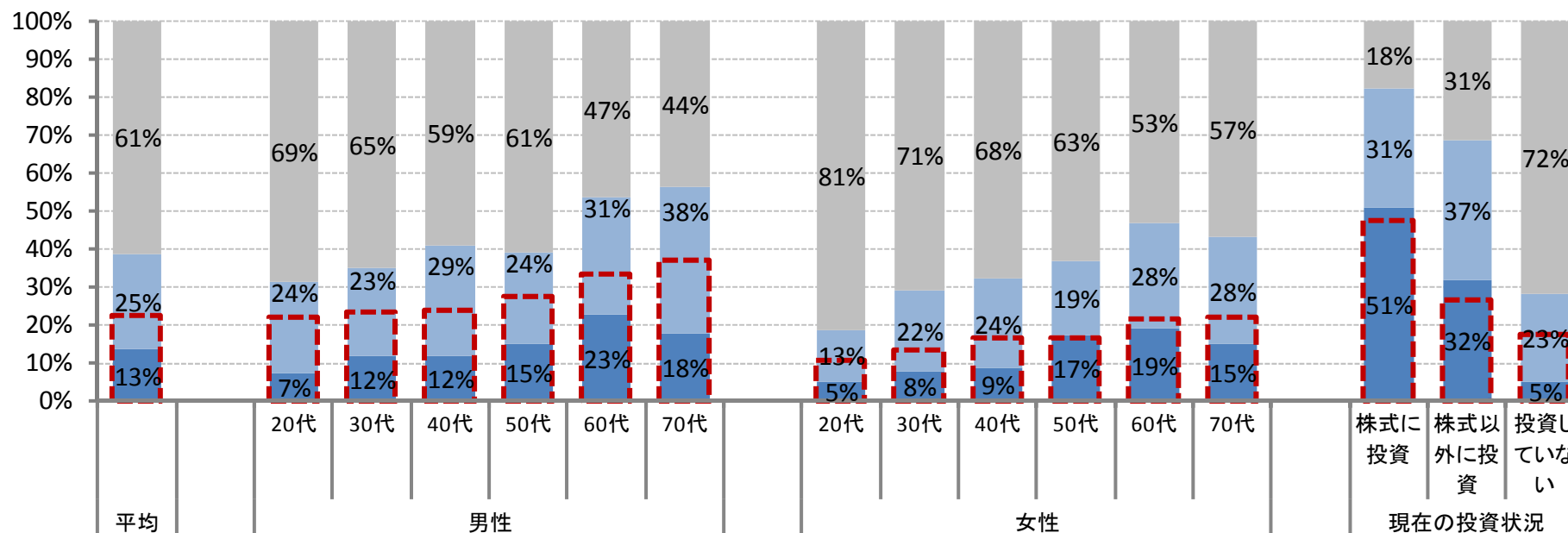
- NISAの認知度はこの5ヶ月で上がり、証券税制としては既に高い水準に達している。(p4,5)
- はっきり「利用したい」という人の割合が増加。
女性や非投資家、金融資産をそれほど多く保有していない層でも利用意向を持つ人の割合が増加。(p7,8)
- NISAへの投資総額は、導入後5年間で28～68兆円(利用者数:950～3,100万人)に達する可能性がある。(p10)
- 利用意向を持つ人の中では高齢者ほど、具体的に検討や手続きを進めている人が多い。(p11)
- 既に申し込んだ人が200万人(7月中旬現在)、9月末までに累計600万人、年内には同じく累計で900万人程度が申し込むと推計される。(p12)
- NISA口座を開設する金融機関については、一般の証券会社の出足が早いですが、10月以降はやや鈍化する。銀行は出遅れたものの、この先急速に口座数を増やすことが予想される。(p13)
- NISAは「老後の生活資金」を確保するために利用する、というイメージが強い。(p15)
- 投資先が決まっている人の中では、株式を投資対象に含める割合が高い。(p16,17)
- 損の出にくい分散された商品に1～5年投資したいという人が多い。(p18)
- NISA利用希望がある人のうち、家族にNISAを紹介したいという人は5割と多い。(p24)
- 年内に申し込む人でも、4割以上の人知らない重要な制約がある。(p25)
- 「制度のわかりにくさ」や「買換ができないこと」、「金融機関の変更ができない」点で、NISAが使いづらいと考えている人が多い。(p26)
- 申込時に住民票が不要になったり、制度が恒久化された場合には、現状だと30%程度の利用率が40%程度に増加する可能性がある。(p27)

NISAの認知度

投資している人を中心にNISAの認知度が高まる

- NISAの内容も知っている人は13%に増加(今年2月は5%)、名前だけ知っている人も含めると39%に(同22%)。
- 男性も女性も15%程度、認知度が上昇しており、依然、男性の方が女性より高い。
また年齢が高いほど認知度が高い。
- 投資していない人のNISAに対する認知度は、投資している人ほど増加していない。

NISAを知っているか(性別・年代別、投資状況別)

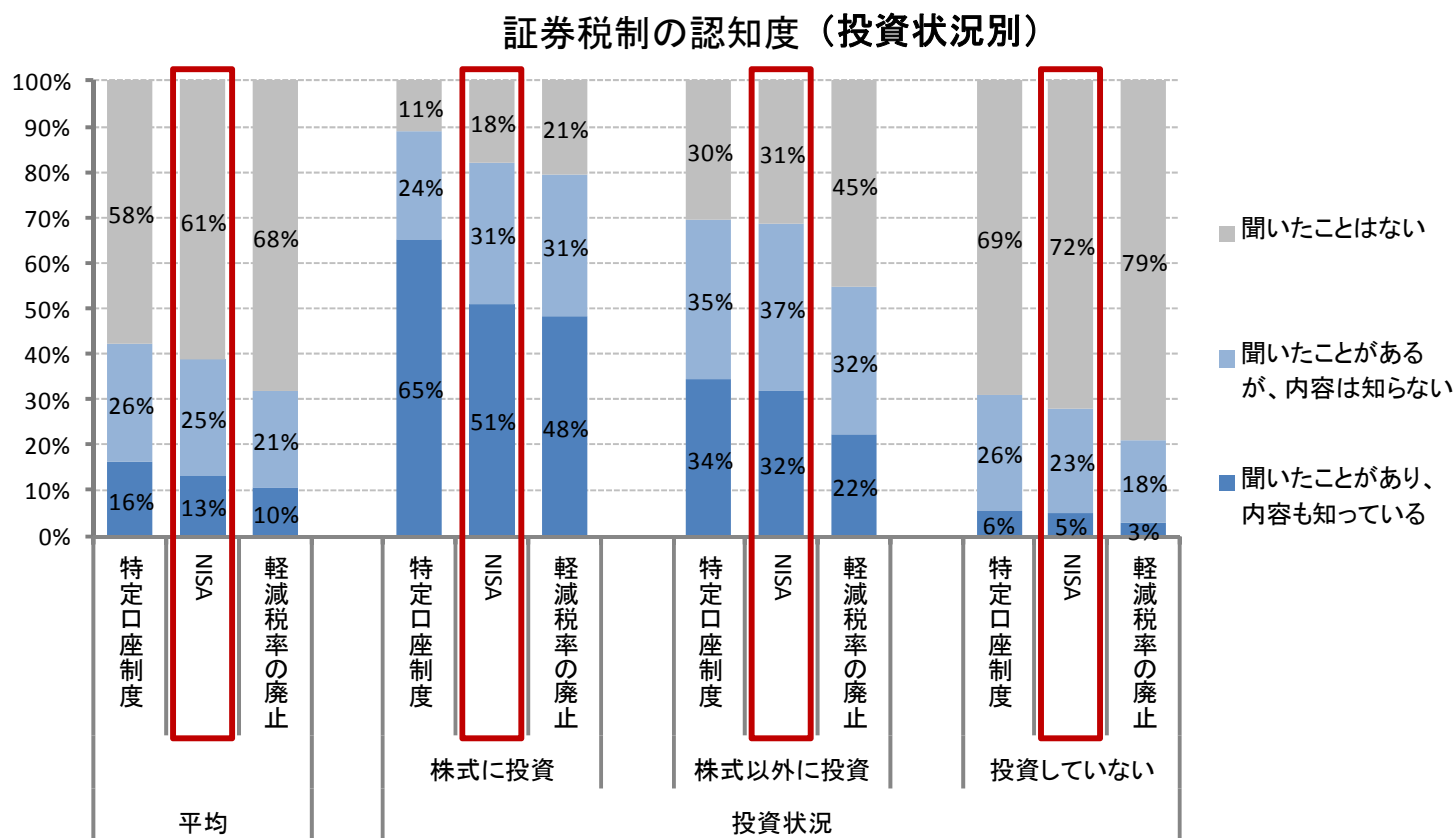


■ 聞いたことがあり、内容も知っている ■ 聞いたことがあるが、内容は知らない ■ 聞いたことはない

□ 「聞いたことがあるが、内容は知らない」と「聞いたことがあり、内容も知っている」の合算(2013年2月)

【参考】証券税制の認知度 認知度で、特定口座制度の水準に近づくNISA

- 2003年に導入された特定口座制度に関する認知度の高さに、NISAの認知度は近づいている。
- 軽減税率の廃止はNISAほど知られておらず、さらなる周知が必要。

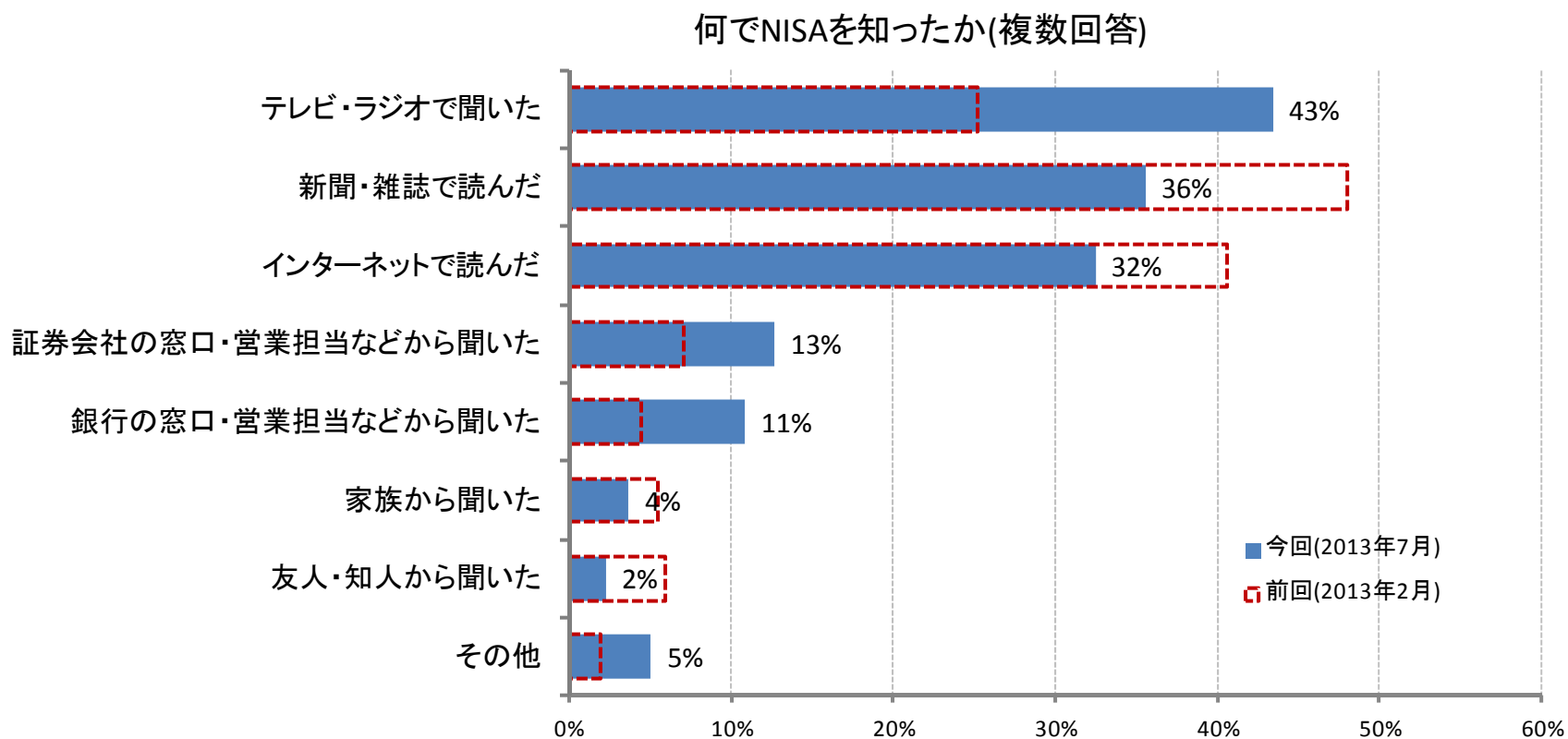


出所「新投資優遇制度に関する意識調査」(NRI: 2013年7月)

NISAについての情報源

テレビ・ラジオや金融機関の窓口・営業担当者から聞いた人の割合が増加

- NISAを知ったきっかけとしては、「テレビ・ラジオ」や「金融機関の窓口・営業担当者」から聞いたと言う人が、2月よりも増えている。



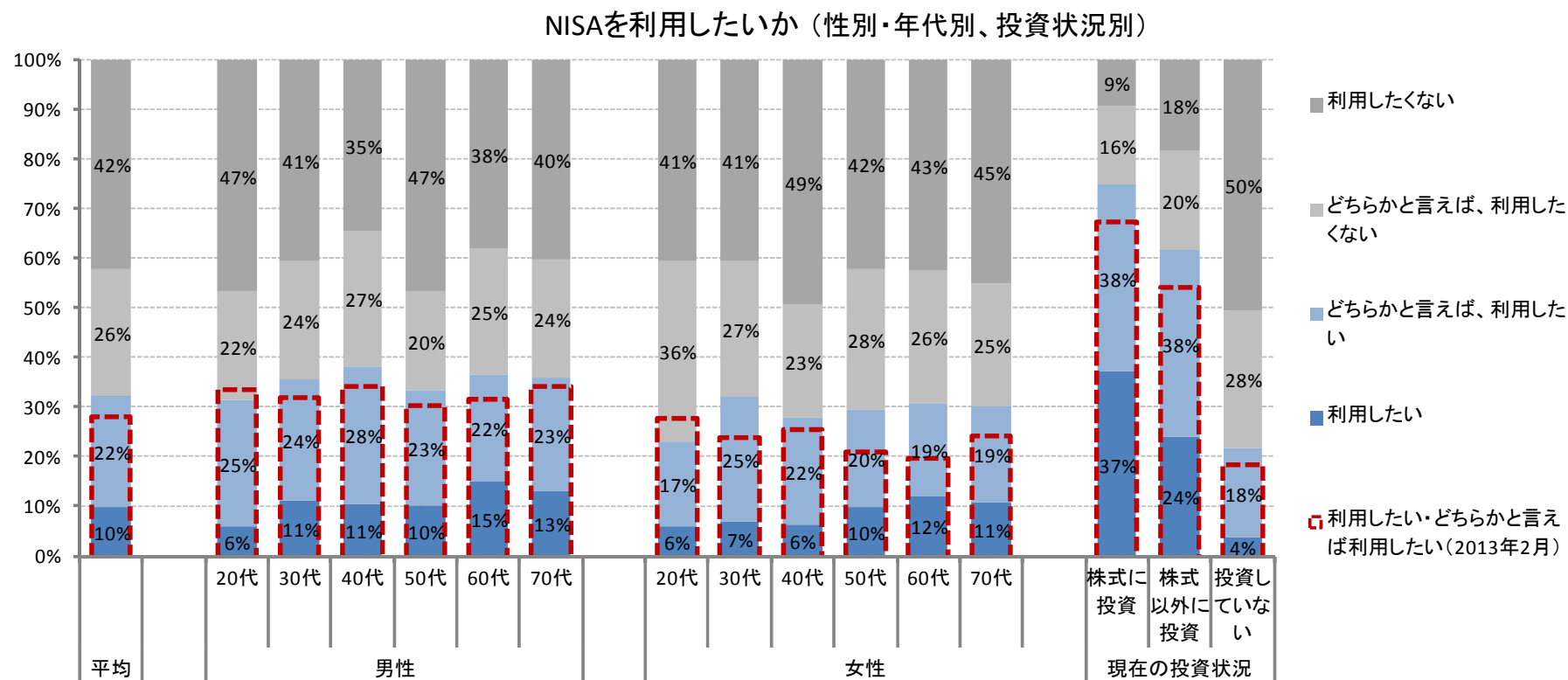
出所)「新投資優遇制度に関する意識調査」(NRI: 2013年2月、7月)

注) NISAを「聞いたことがあるが、内容は知らない」と「聞いたことがあり、内容も知っている」人を対象に推計

NISAの利用意向①

若年層の関心も高く、最大で約3,100万人が利用する可能性がある

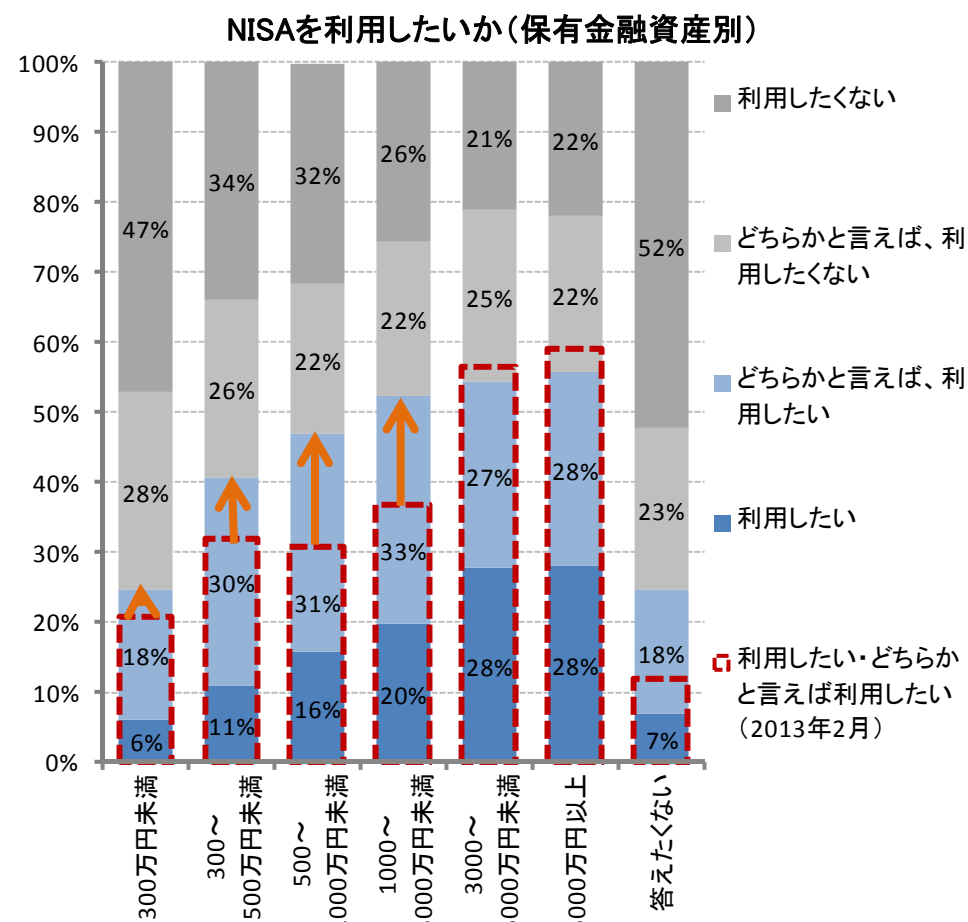
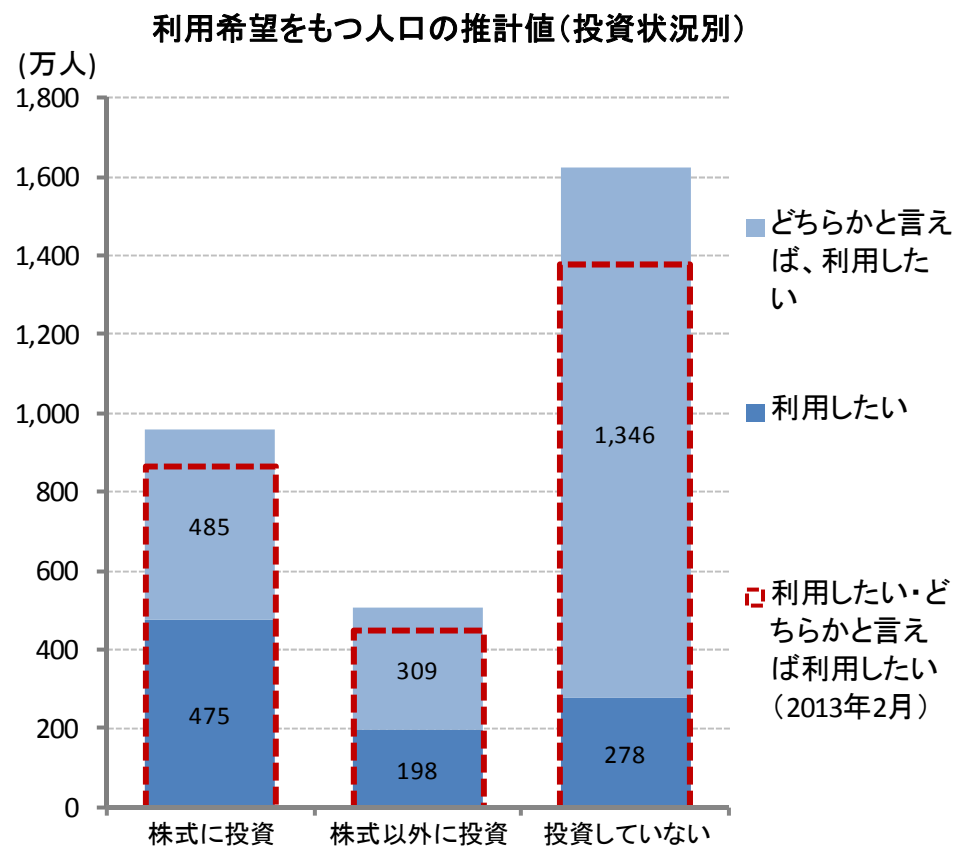
- NISAを「利用したい」という人は10%存在しており、日本全体では約950万人に相当(2月比500万人増加)。「どちらかと言えば利用したい人」を加えると32%、日本全体では約3,100万人に相当(2月比400万人増加)。
- 年齢による利用意向の差は小さい。2月時点に比べ20代を除く全ての年代で利用意向率が増加。
- 2月時点に比べ、男女の格差が縮小し、女性の利用意向も高まっている。



NISAの利用意向②

投資家の裾野の拡大が期待できる

- 人数ベースの比較では、非投資家層でNISAの利用意向を持つ人が増加。
- 保有金融資産別では、3,000万円未満の人で利用したい人が増えている。

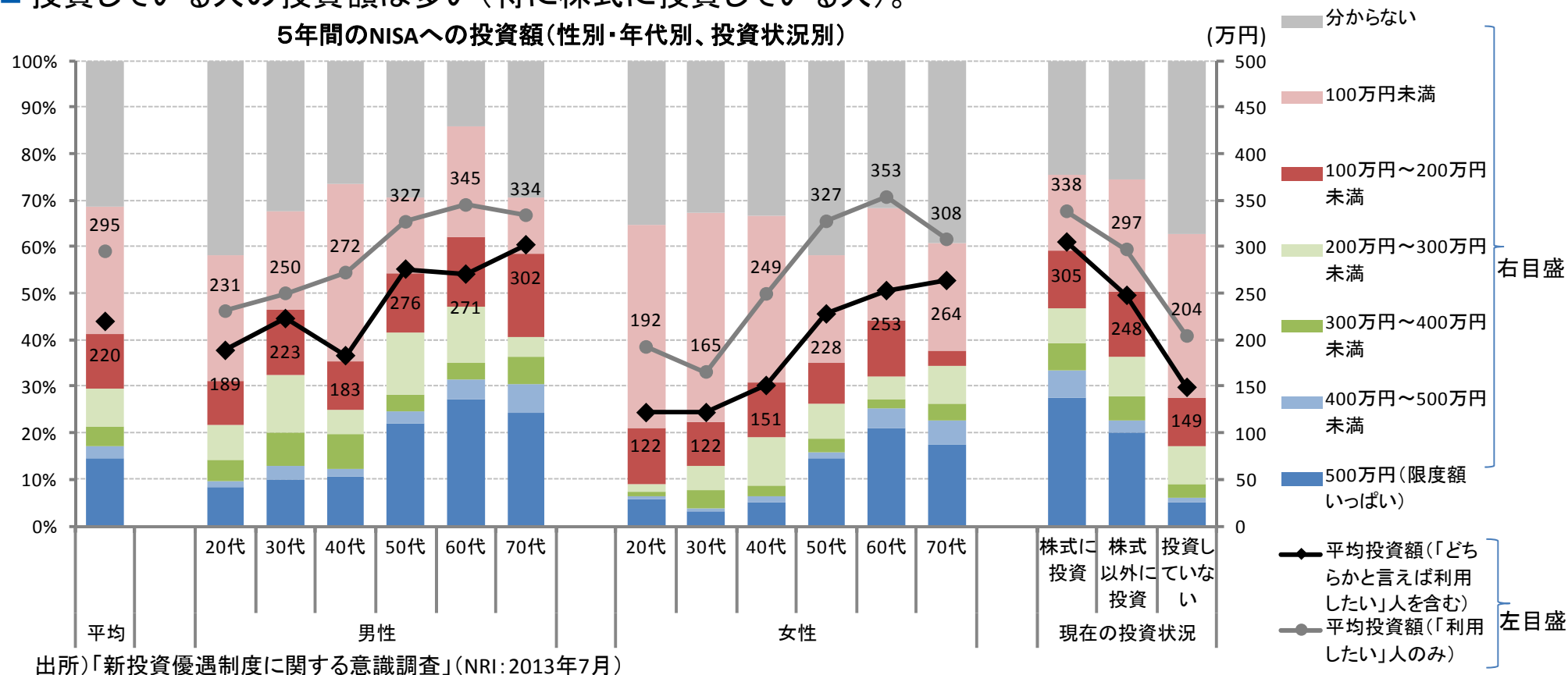


出所)「新投資優遇制度に関する意識調査」(NRI: 2013年2月、7月)

NISAの投資額①

5年間の投資額は平均で220万円

- 5年間の投資額の平均値は220万円。NISAを「利用したい人」のみの平均額は295万円。
(なお、NISAを「利用したい」と回答した人のみの平均額は295万円)
- 平均額は女性より男性の方が多く、年齢とともに増える。
- 投資している人の投資額は多い(特に株式に投資している人)。



NISAへの投資額②

2018年のNISAの投資総額は28兆円～68兆円と推計

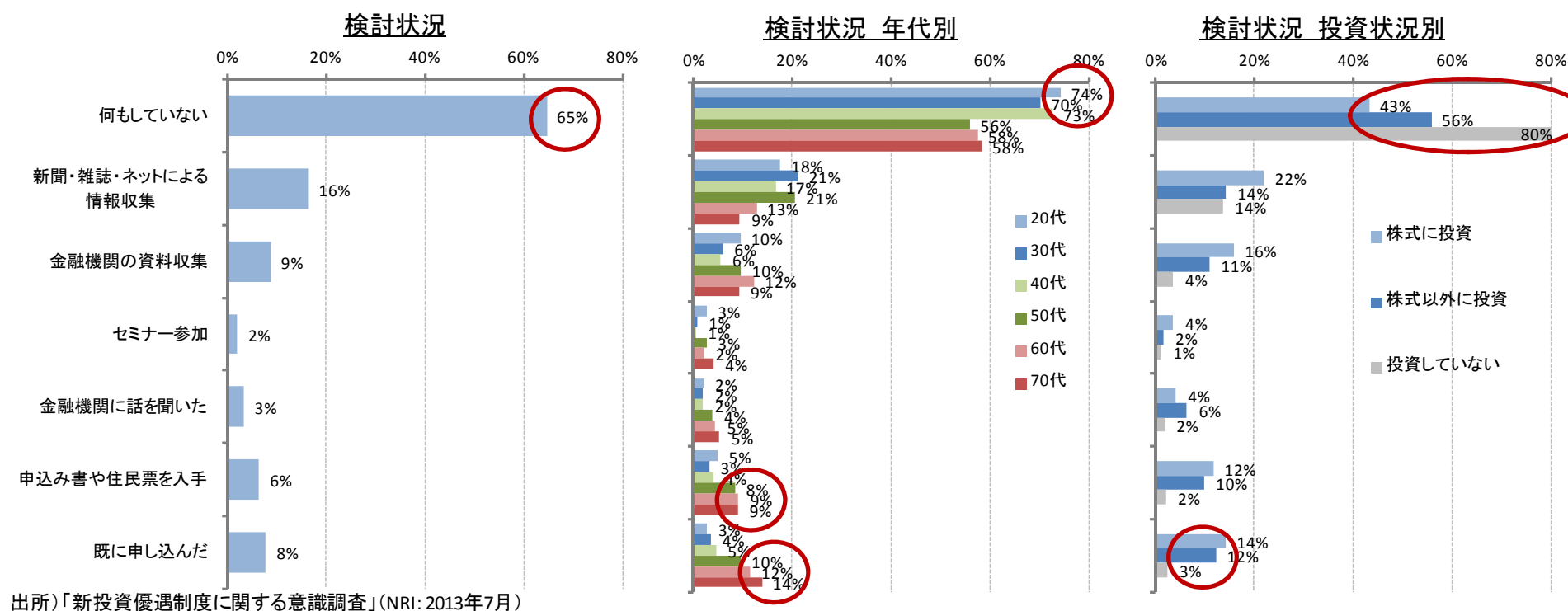
	利用者数	投資金額	規模
調査結果 (5年間)	①約950万	①約295万円	2018年に・・・ ①約28兆円
	②約3,100万人	②約220万円	②約68兆円
注)①はNISAを「利用したい」人のみ、②は「どちらかと言えば利用したい」人も含む推計値			
政府目標 (7年間)	約1,500万人	約160万円	2020年に・・・ 25兆円

出所「日本再生戦略」(2012年7月31日)

NISAについての検討や行動状況

何も検討していない人が大半、50代以上は比較的検討が進んでいる

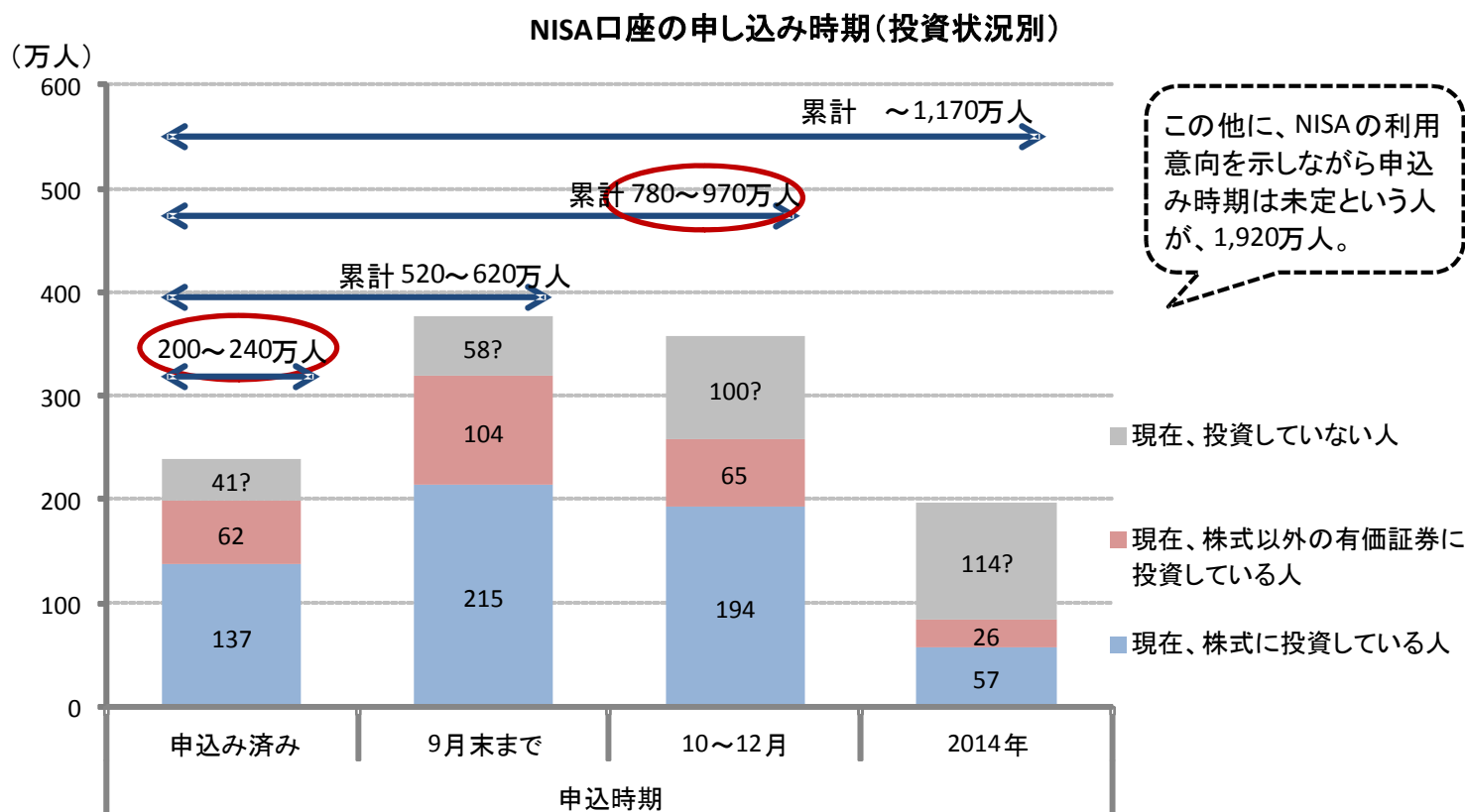
- 「NISAを利用したい」(どちらかと言えばも含む)人の65%は、まだ何もしていない。
- 40代以下の7割以上は何もしていない。
50代以上で検討が進んでおり、「申し込み書や住民票を入手」したり「既に申し込んだ」人の割合も高い。
- 投資している人(特に株式に投資している人)は検討が進んでいる。



NISA口座の申し込み時期①

既に200～240万人が申込み、年内に申し込む人は780～970万人に

- 株式投資家を中心に、NISA口座を既に200～240万人が申し込んでいる。
- 既に申し込んだ人を含めると9月末までに520～620万人が申し込む予定であり、また、今年中に申し込む予定の人は累計で780～970万人に達する。

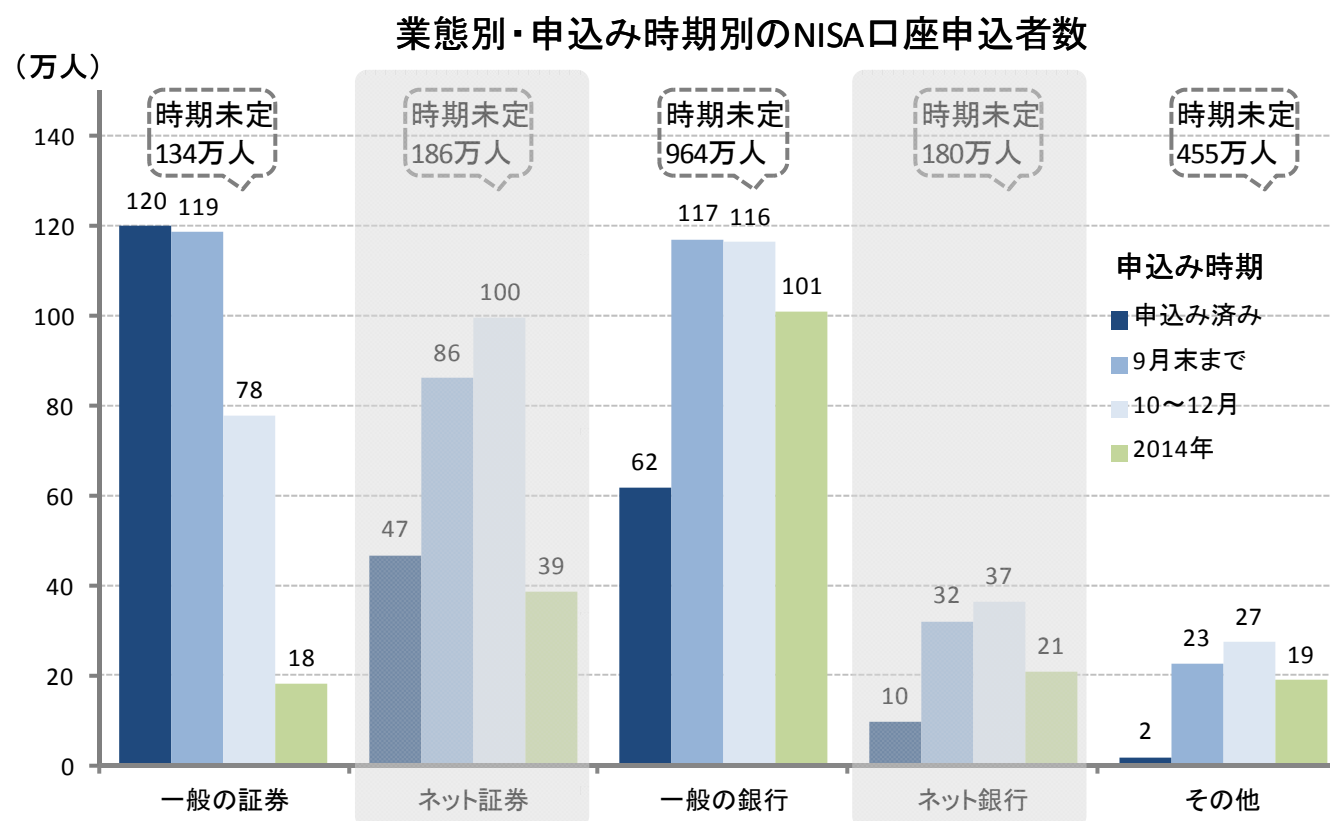


出所)「新投資優遇制度に関する意識調査」(NRI: 2013年7月)

NISA口座の申込み時期②

証券会社の出足が早く、銀行は今後申込みが増える

- 一般の証券会社には早めに申し込む人が多く、年内に申し込む人は累計で約320万人(来年末までに約330万人)。
- 今後、一般の銀行に申し込む人が増え、年内に申し込む人は同じく約300万人(来年末までに約400万人)。



出所)「新投資優遇制度に関する意識調査」(NRI: 2013年7月)

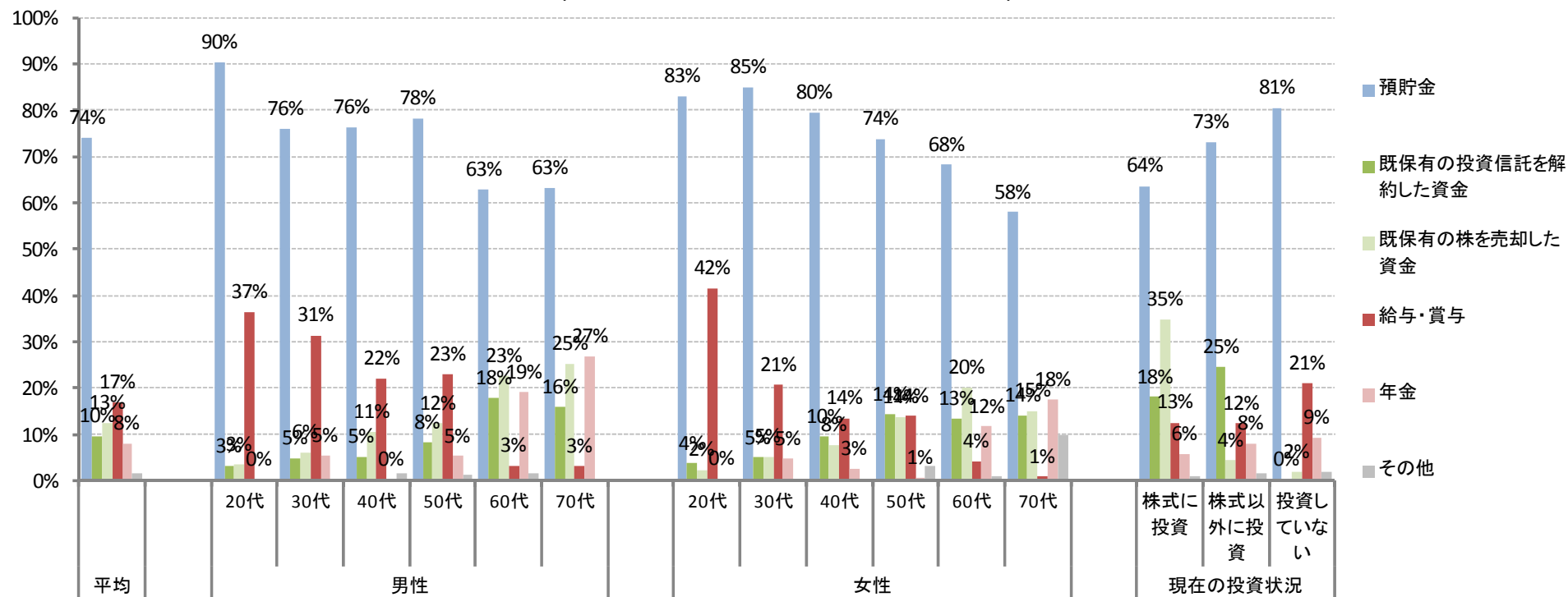
注)インターネット調査によるバイアスにより、ネット銀行やネット証券の利用希望者が多くなっている可能性がある。

NISAの運用原資

預貯金や給与・賞与などのニューマネーの導入が期待できる

- 現在保有している株式や投信を、NISA利用に伴い売却(解約)して買い換えようと考えている人は少ない。
- むしろ、預貯金(全体の75%)や給与・賞与(現役世代の場合2~4割)等を原資と考える人が多い。
- 退職世代に限ると、現在保有している株式や投信の売却資金を充てる人の割合が比較的高い(3割弱)。また現在投資している人の2~4割が、保有している投資商品の売却資金を原資とすると考えている。

NISAの運用原資(性別・年代別、投資状況別、複数回答)



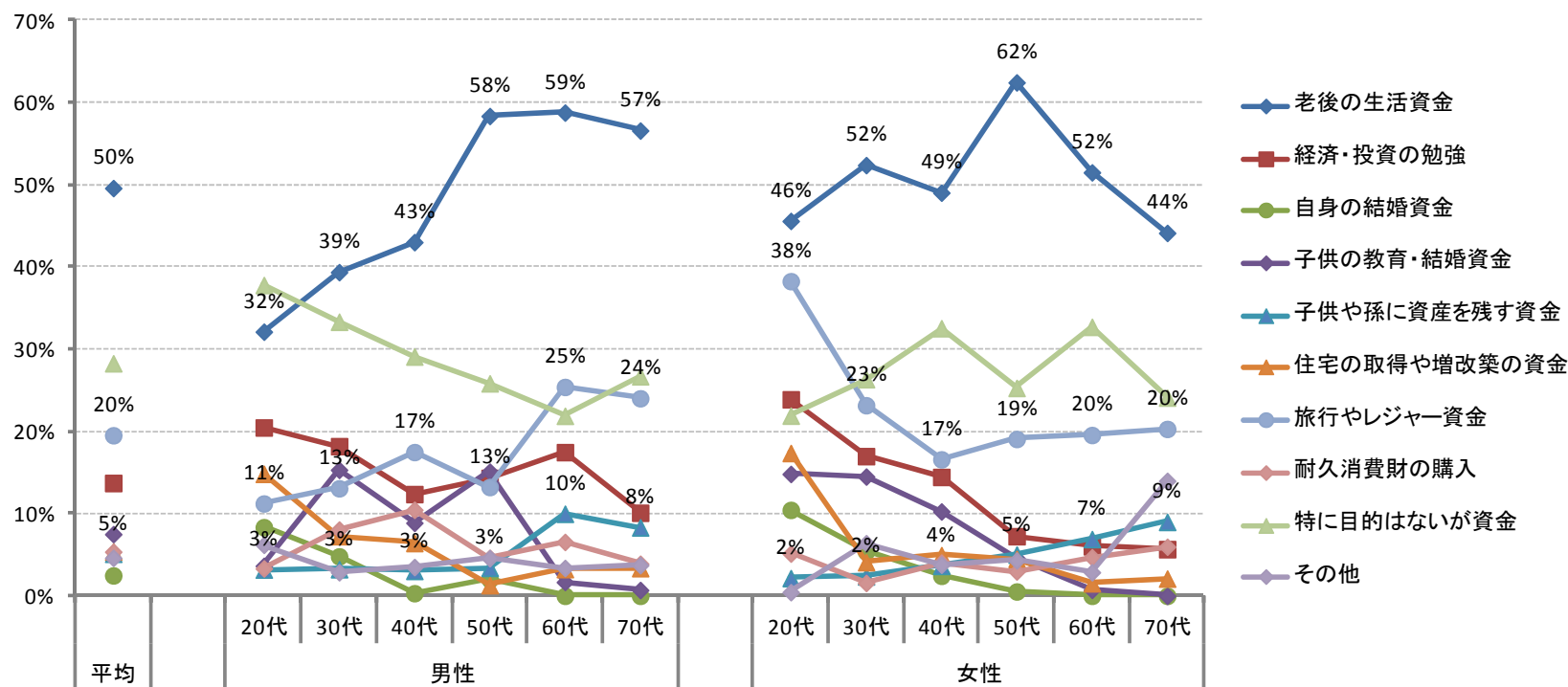
出所)「新投資優遇制度に関する意識調査」(NRI: 2013年7月)

NISAによる運用の目的

「老後の生活資金」作りにNISAを利用しようとする人が多い

- NISAの運用目的については、男性20代を除きどの年代も「老後の生活資金」を挙げる人が最も多い。特に男性の50代以降、女性の50代が多い。
- 男性の場合、年齢と共に「旅行やレジャー資金」を挙げる人が増えている。
- 退職世代では、「子供や孫に資産を残す資金」を挙げる人も比較的多い。

どのような目的の資金をNISAで運用するか(性別・年代別、複数回答)



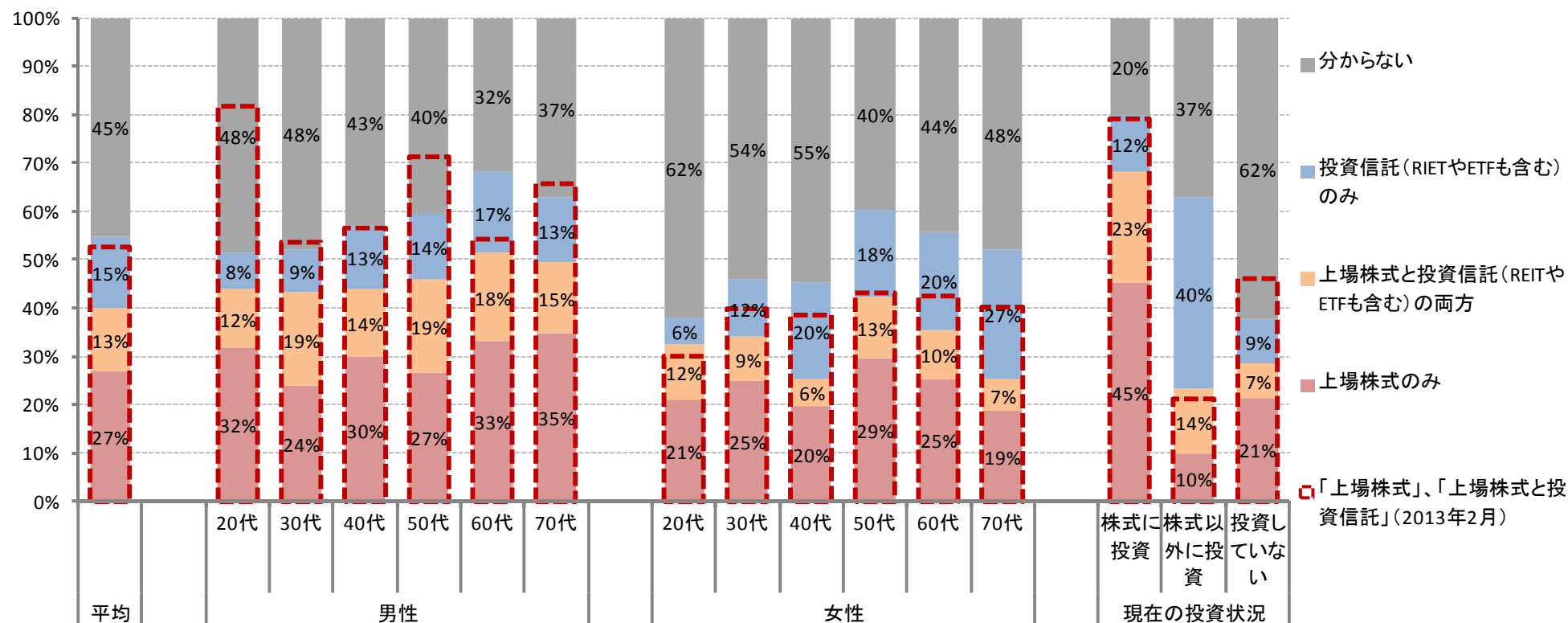
出所)「新投資優遇制度に関する意識調査」(NRI: 2013年7月)

NISAの投資対象①

投資先を決めている人の中では、株式を投資先を含める割合が高い

- 今年2月時点に比べ、購入したい商品が「わからない」が増加。
- NISAで購入したい商品は株式が多い(「上場株式」と「上場株式と投資信託」の合計は40%、「投資信託のみ」は15%)。
- NISAでも現在の投資先と同じ投資先を選ぼうとする傾向が見られるが、現在、投資していない人は「株式」に投資すると考えている人が多い。

NISAで購入したい商品(性別・年代別、投資状況別)



出所)「新投資優遇制度に関する意識調査」(NRI: 2013年2月、7月)

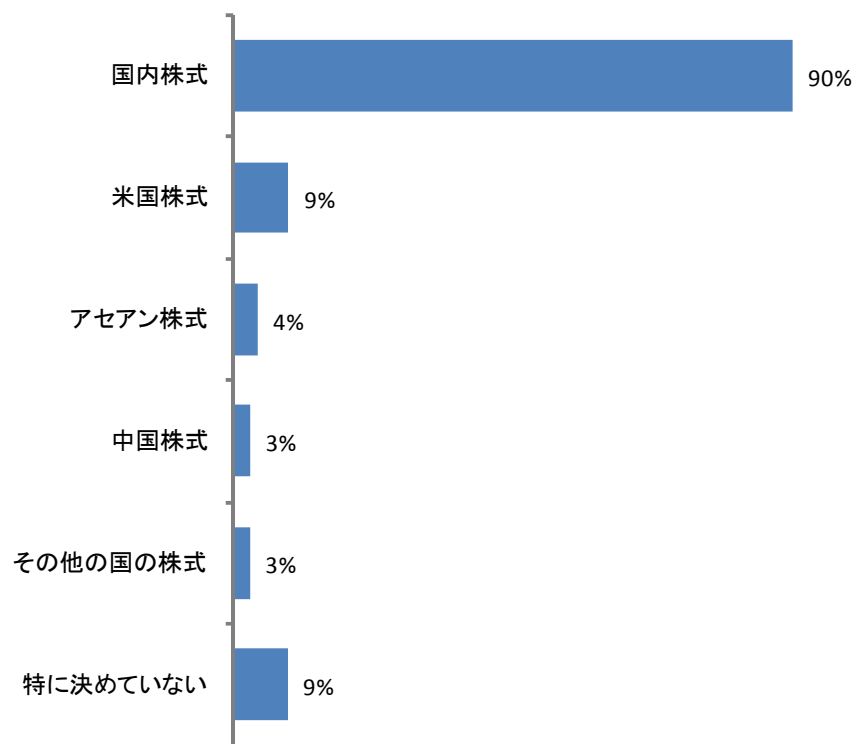
注) NISAを「利用したい」、「どちらかと言えば、利用したい」人を対象に推計

NISAの投資対象②

株式・投信ともに、国内株式への投資を希望する人が多い

- 投資対象に株式を選択した人のうち、約9割の人が国内株式を購入したいと回答。
- 投資対象に投信を選択した人のうち、もっとも多いのは約4割の人が選択した国内株式に主に投資する投信。次いで「国内外の様々な株式や債券等に投資する投信」「REIT」「外国債券/株式に投資する投信」。また、「特に決めていない」人も3割弱はいる。

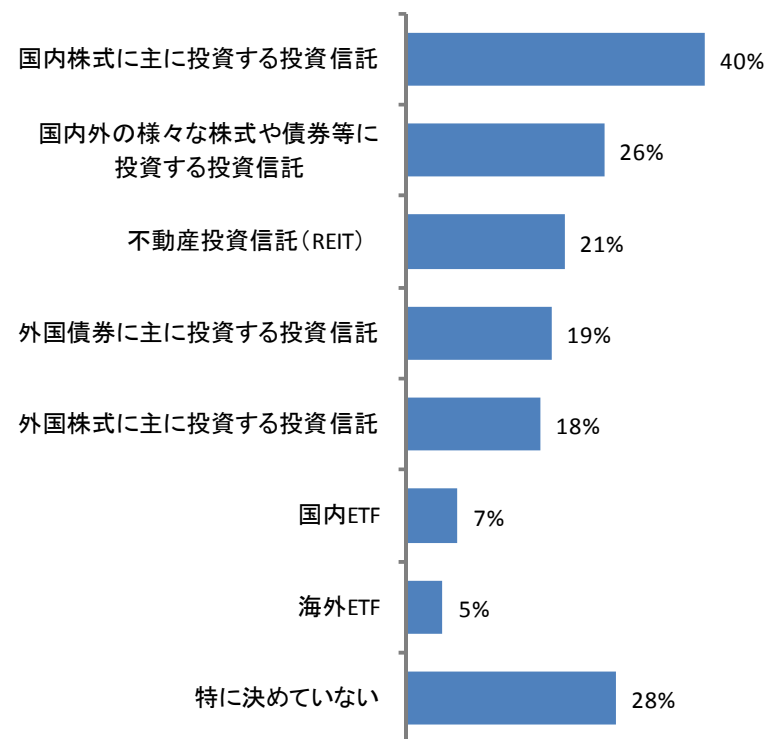
どんな株式を購入したいか



出所)「新投資優遇制度に関する意識調査」(NRI: 2013年7月)

Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

どんな投信を購入したいか

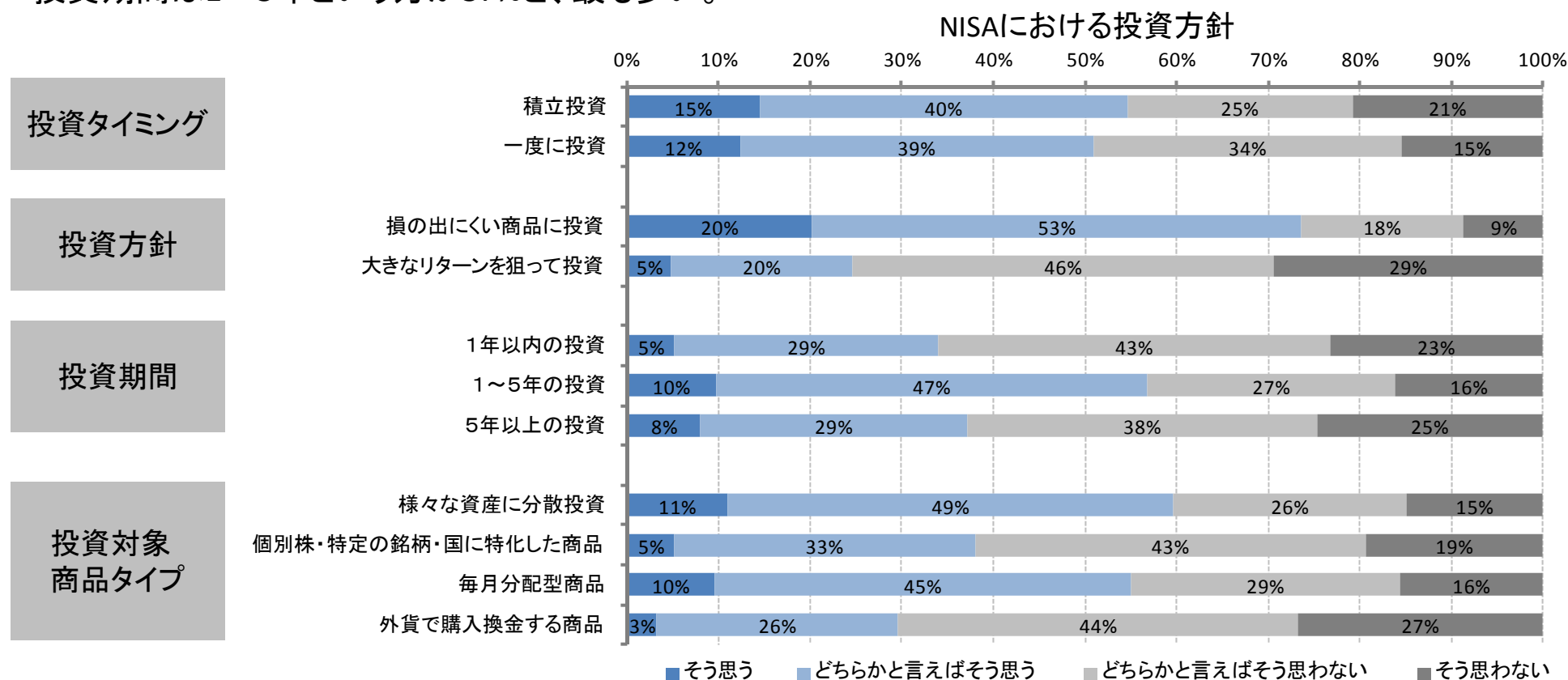


出所)「新投資優遇制度に関する意識調査」(NRI: 2013年7月)

NISAにおける投資方針①

損の出にくい分散された商品に1～5年投資したいという人が多い

- 投資タイミングについては「積立派」と「一度に派」がほぼ半々。
- 投資方針では、積極的にリターンを狙いたい人が25%に対し、損の出にくい商品を選びたい人は74%と多い。
- 投資期間は1～5年という方が57%と、最も多い。

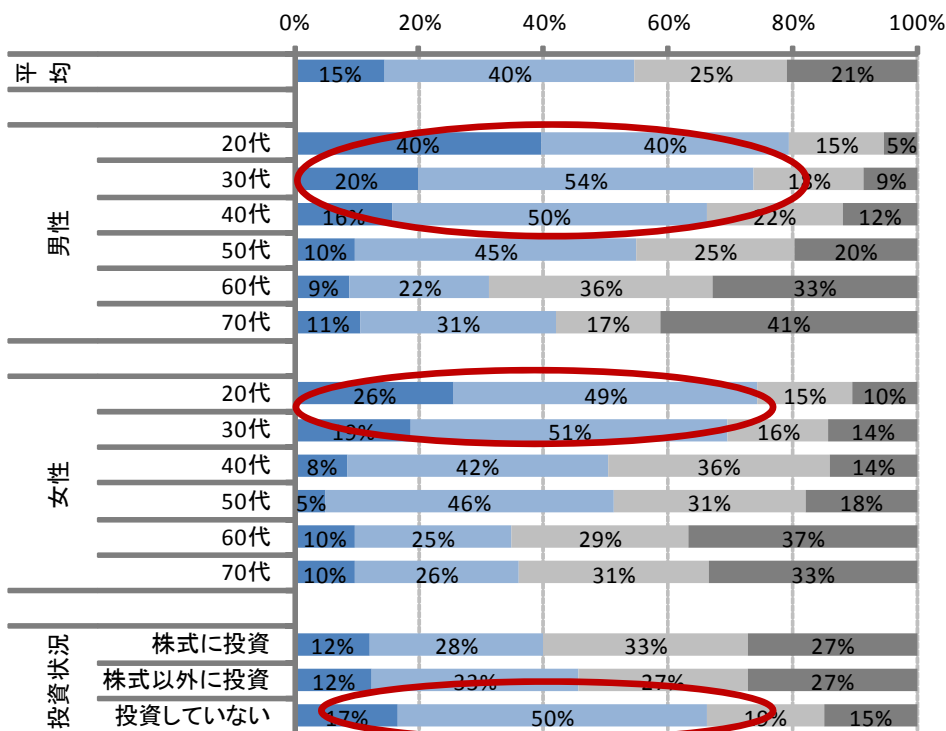


出所)「新投資優遇制度に関する意識調査」(NRI: 2013年7月)

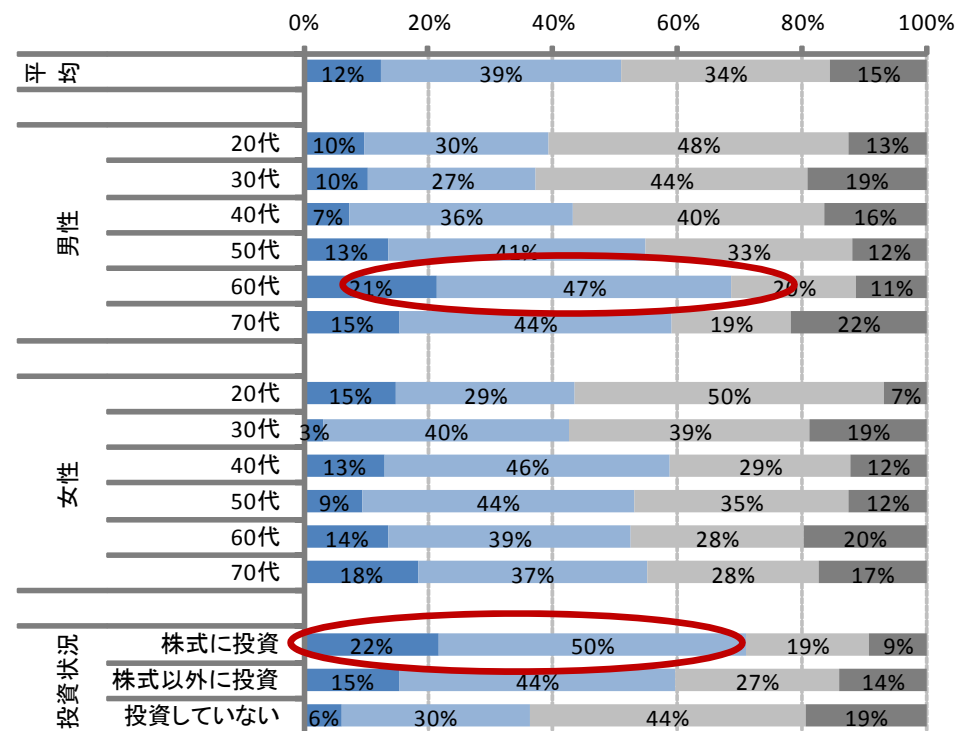
NISAにおける投資方針②

若年層では、「積立投資」を希望する人が多い

- 20～40代の男性、20,30代の女性に、積立投資を希望する人が多い。
- 60代男性や株式に投資している人は、「一度に投資する」と考えている人が多い。

毎月など一定期間ごとに少しずつ積み立てて投資したい
(性別・年代別、投資状況別)

■ そう思う ■ どちらかと言えばそう思う ■ どちらかと言えばそう思わない ■ そう思わない

タイミングを見て一度に投資したい
(性別・年代別、投資状況別)

■ そう思う ■ どちらかと言えばそう思う ■ どちらかと言えばそう思わない ■ そう思わない

出所)「新投資優遇制度に関する意識調査」(NRI: 2013年7月)

出所)「新投資優遇制度に関する意識調査」(NRI: 2013年7月)

Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

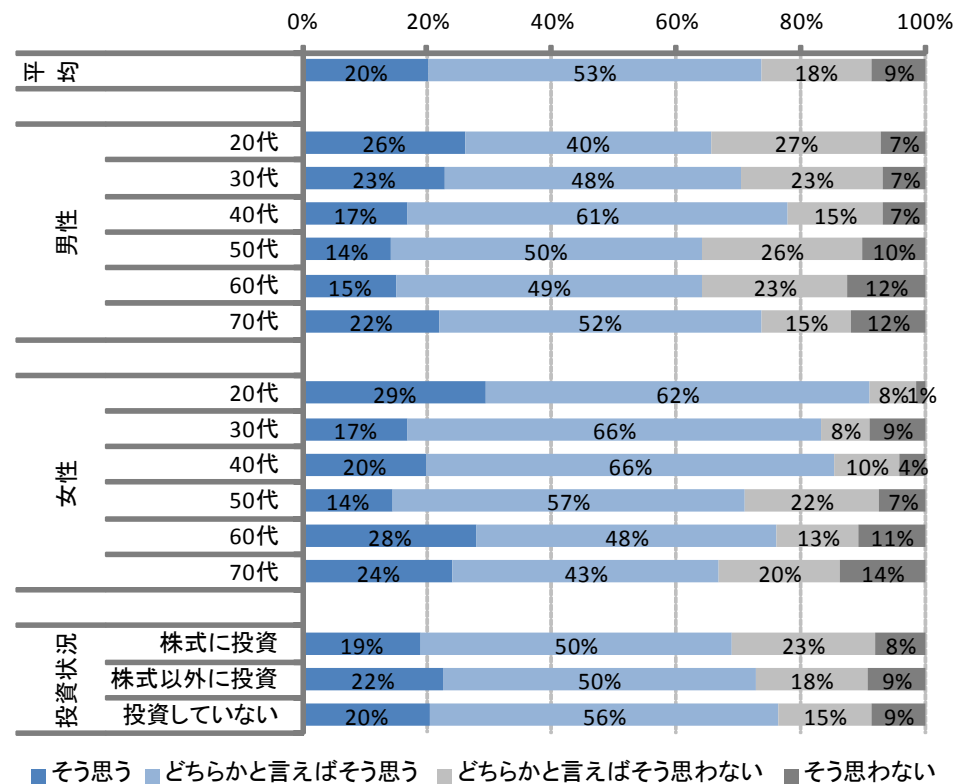
注) NISAを「利用したい」、「どちらかと言えば、利用したい」人を対象に推計

NISAにおける投資方針③

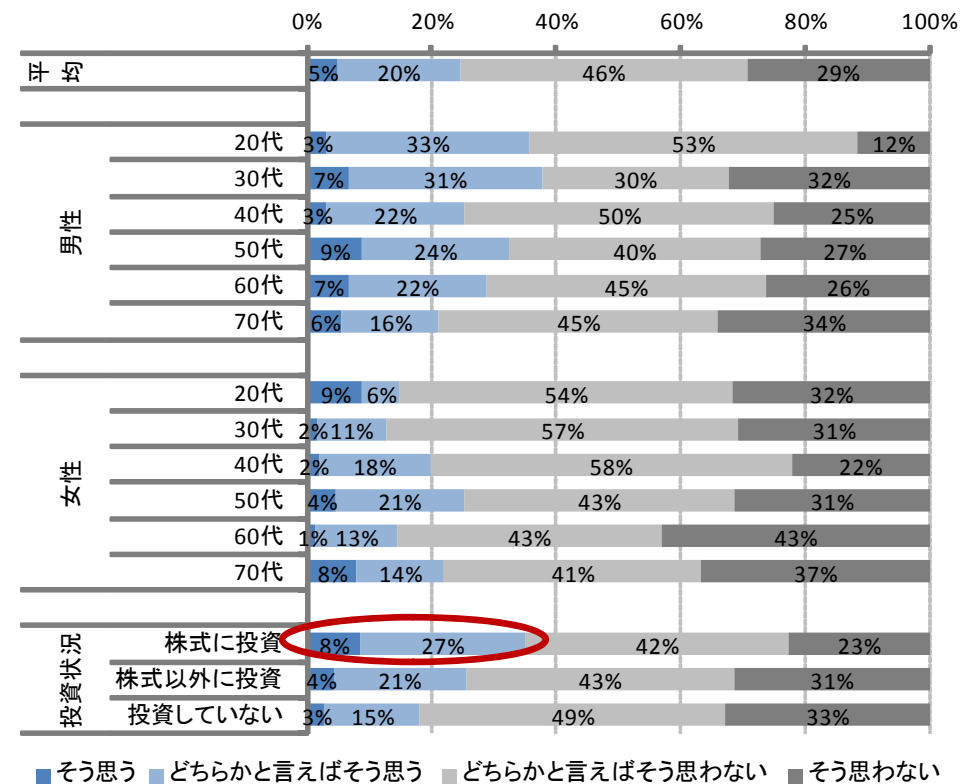
大きなリターンより損の出にくい商品を希望する人が全般に多い

- 損の出にくい商品を希望する人は年齢に依らず多い。
- 株式に投資している人の中では、大きなリターンを狙って投資したいという人が相対的に多い。

損しても損益通算できないので、あまり儲からなくてもいいから、
損の出にくい商品に投資したい(性別・年代別、投資状況別)



せっかくの非課税制度なのだから、リスクはあっても、
大きなリターンを狙って投資したい(性別・年代別、投資状況別)



出所)「新投資優遇制度に関する意識調査」(NRI: 2013年7月)

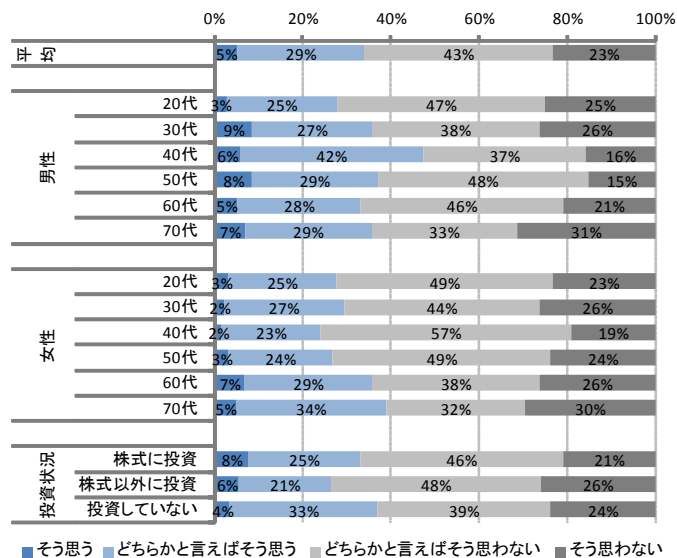
出所)「新投資優遇制度に関する意識調査」(NRI: 2013年7月)

NISAにおける投資方針④

1～5年の投資を希望するがどの年代も多い

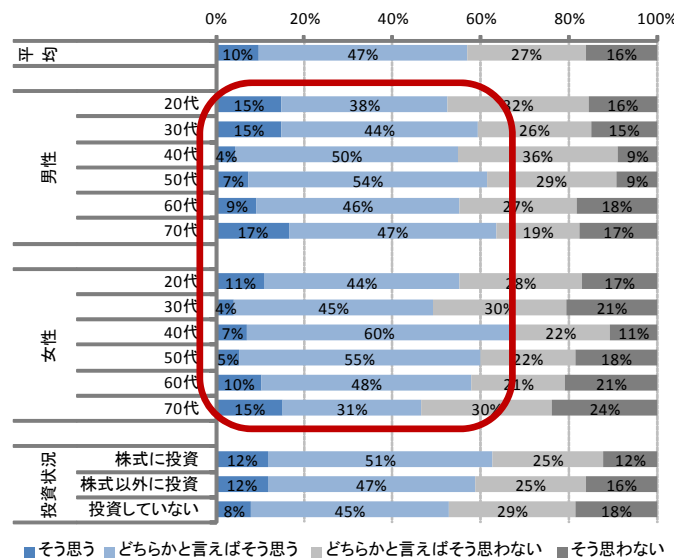
- 1～5年の投資を希望する人がどの年代も多い。
- 20代～50代の中には、5年以上の投資を考えている人が比較的多い。
株式に投資している人も5年以上の投資を考えている人が多い。

1年以内の期間の投資資金での利用を考えている(性別・年代別、投資状況別)



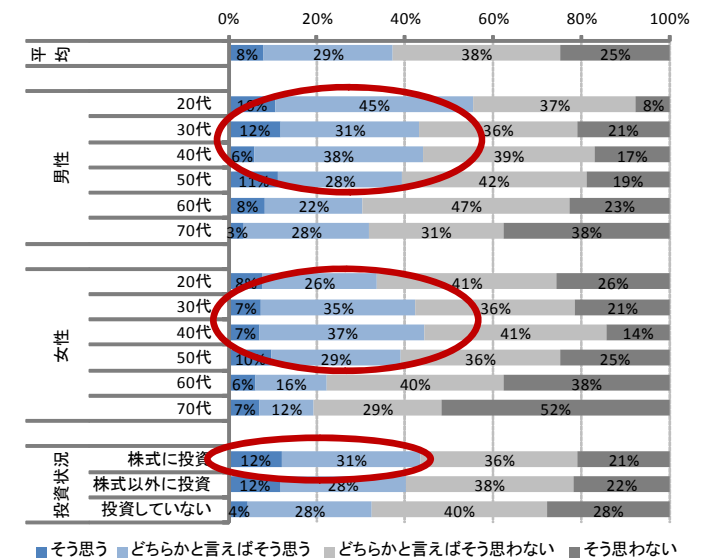
出所)「新投資優遇制度に関する意識調査」(NRI: 2013年7月)

1年から5年程度の期間の投資資金での利用を考えている(性別・年代別、投資状況別)



出所)「新投資優遇制度に関する意識調査」(NRI: 2013年7月)

5年以上の期間の投資資金での利用を考えている(性別・年代別、投資状況別)



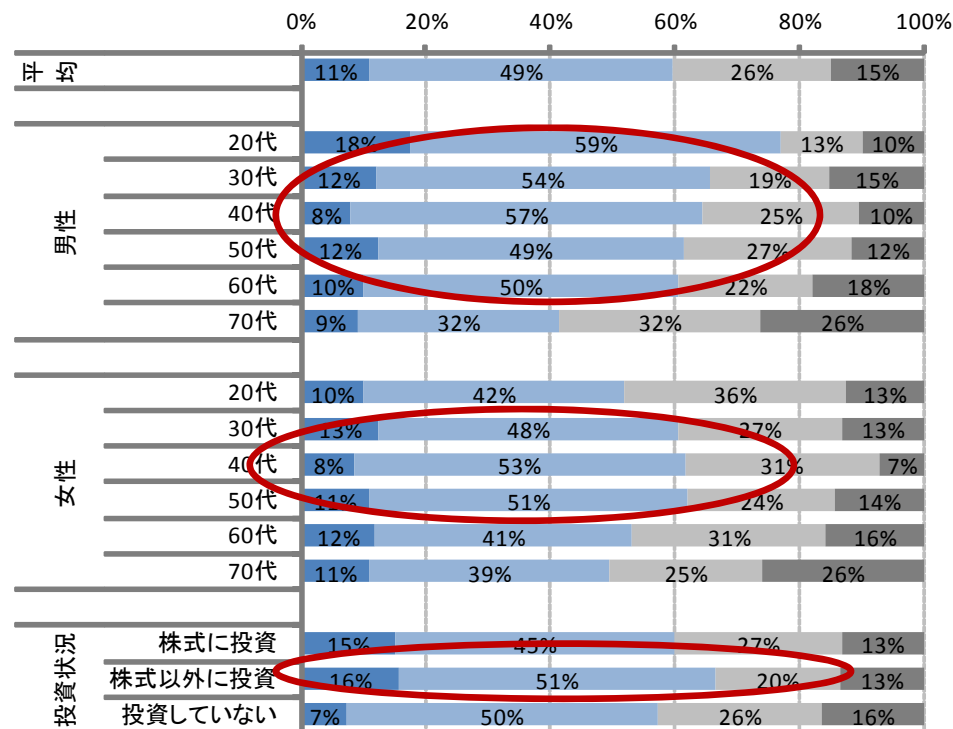
出所)「新投資優遇制度に関する意識調査」(NRI: 2013年7月)

NISAにおける投資方針⑤

現役世代(とりわけ若年層)に分散投資を希望する人が多い

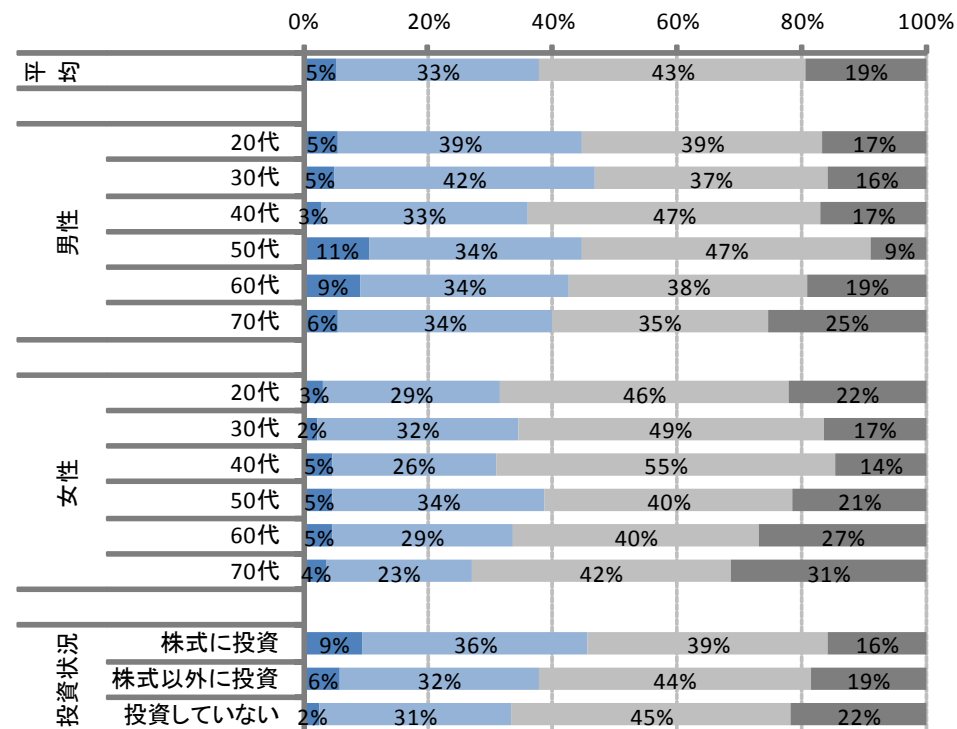
■ 20～60代の男性、30～50代の女性、株式以外に投資している人に資産分散を希望する人が多い。

様々な資産に分散して投資したい
(性別・年代別、投資状況別)



■ そう思う ■ どちらかと言えばそう思う ■ どちらかと言えばそう思わない ■ そう思わない

株式の個別銘柄や、新興国ファンド／インフラファンド
等、特定の銘柄や国などに特化した商品に投資したい
(性別・年代別、投資状況別)



■ そう思う ■ どちらかと言えばそう思う ■ どちらかと言えばそう思わない ■ そう思わない

出所)「新投資優遇制度に関する意識調査」(NRI: 2013年7月)

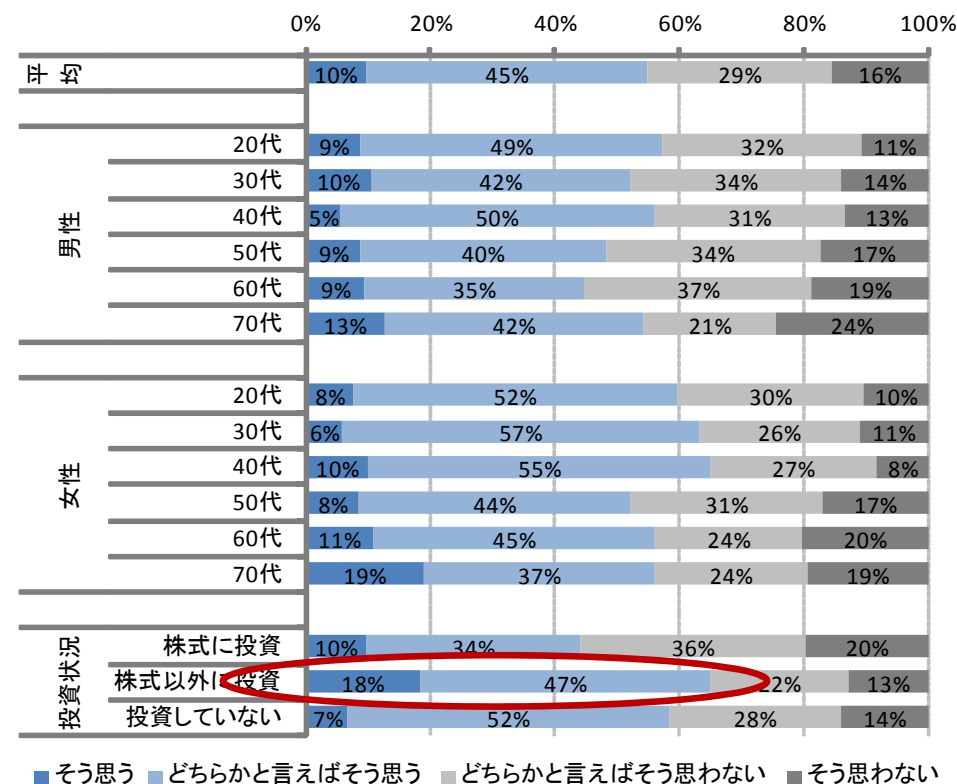
出所)「新投資優遇制度に関する意識調査」(NRI: 2013年7月)

NISAにおける投資方針⑥

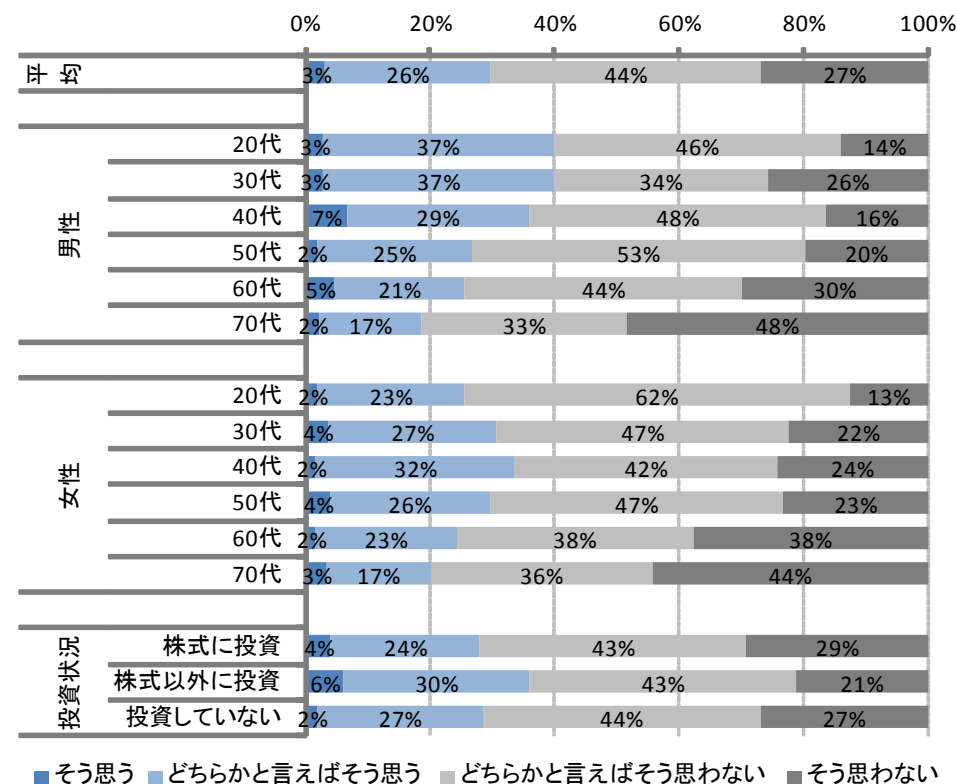
株式以外に投資している人に分配型商品を希望する人が多い

■ 現在株式以外に投資している人は分配型商品を希望する人が6割を超えている。

毎月など一定期間ごとに分配金が出るタイプの商品に投資したい(性別・年代別、投資状況別)



円ではなく、ドルやユーロなど、海外の通貨で購入したり換金したり、分配金を受け取るタイプの商品に投資したい(性別・年代別、投資状況別)



出所)「新投資優遇制度に関する意識調査」(NRI: 2013年7月)

Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

出所)「新投資優遇制度に関する意識調査」(NRI: 2013年7月)

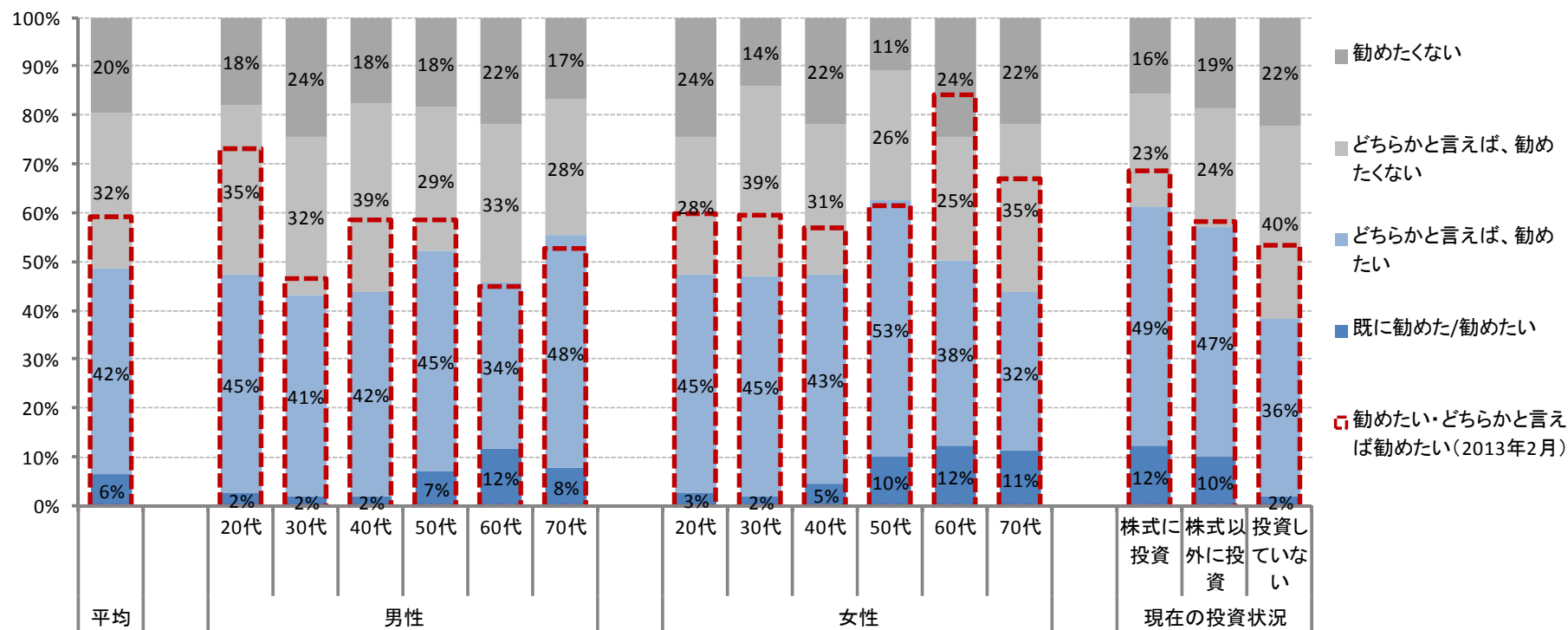
注) NISAを「利用したい」、「どちらかと言えば、利用したい」人を対象に推計

家族へ勧めるか

NISA利用希望がある人のうち、約半数が家族に勧めたいと考えている

- NISAを利用したい(どちらかと言えば利用したいを含む)人の48%が、家族にも利用を勧めたいと回答。
 - ただし、家族に勧めたい人の割合は、2月に比べ約1割減少している。
- 株式に投資している人は、家族に勧めたいという割合が高い。

NISAを家族に勧めたいか（性別・年代別、投資状況別）



出所「新投資優遇制度に関する意識調査」(NRI: 2013年7月)

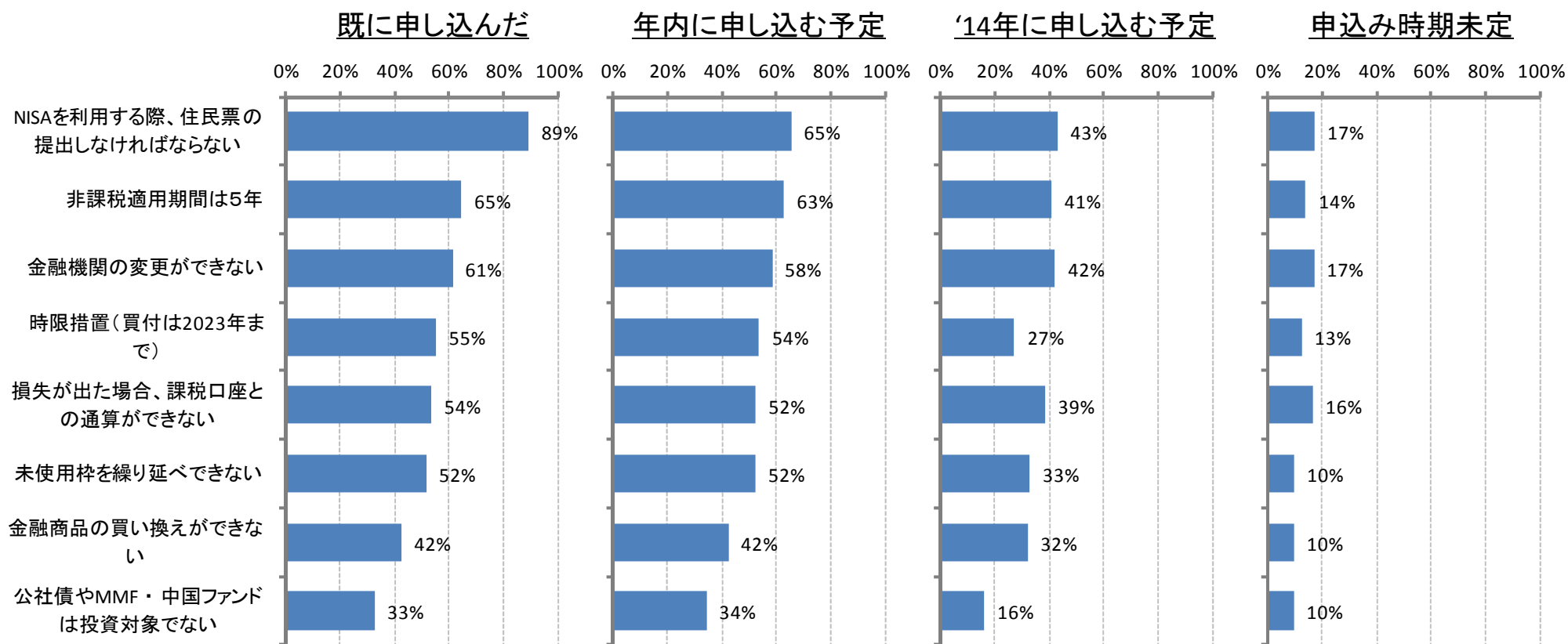
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

注) NISAを「利用したい」、「どちらかと言えば、利用したい」人を対象に推計

制度制約に関する認知 重要な制約を知らない人も多い

- 申込み時期が早い人ほど、制度の制約について認知している。
- 既に申し込んだ人や年内に申し込む予定の人でも、4割以上の人知らない制約も多い。

制度の制約についての認知度(NISA口座申込み予定時期別)



出所)「新投資優遇制度に関する意識調査」(NRI:2013年7月)

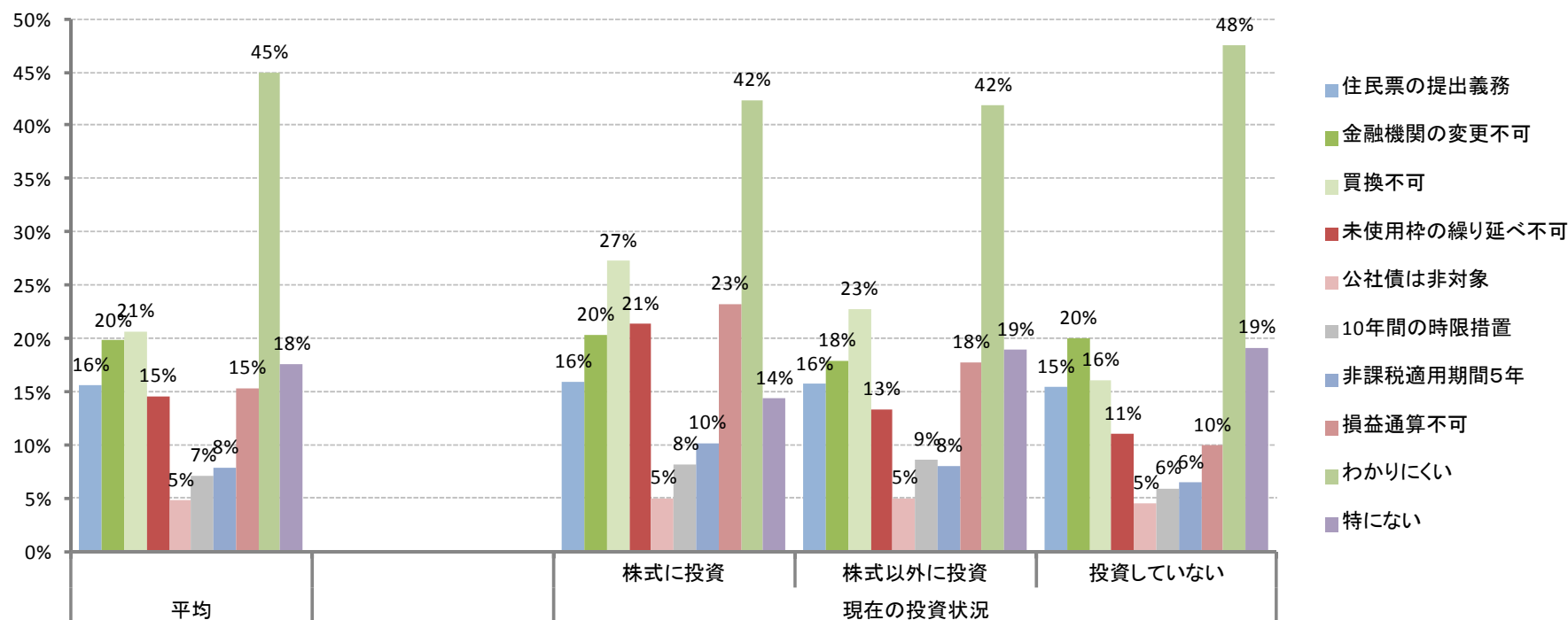
注)NISAを「利用したい」、「どちらかと言えば、利用したい」人を対象に推計

NISAの使いづらい点(見直してもらいたい点)

わかりにくい、買換不可、金融機関の変更不可などを挙げる人が多い

- NISAの使いづらい点は、「(条件がたくさんあり)わかりにくい」という人が最も多く、4割を超えている。
- 「買換不可」、「金融機関の変更不可」を挙げる人は、それぞれ約2割。
そのほか「住民票の提出」、「損益通算不可」、「未使用枠の繰り延べ不可」は15%程度。

NISAの使いづらい点(見直してもらいたい点) (投資状況別、複数回答)



出所)「新投資優遇制度に関する意識調査」(NRI: 2013年7月)

Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

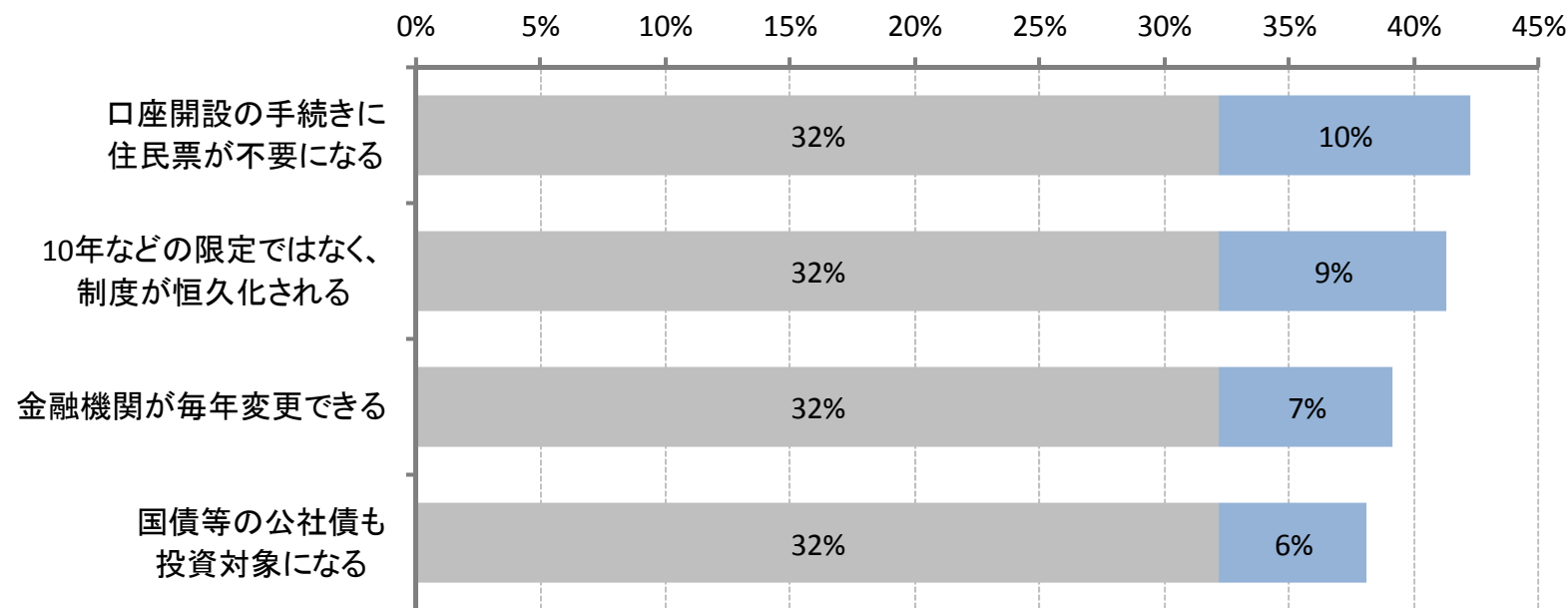
注) NISAを「利用したい」、「どちらかと言えば、利用したい」人を対象に推計

制度変更による利用率の変化

諸制度の変更より、利用意向率は現在の3割から4割程度まで上昇

- 「住民票が不要」や「制度の恒久化」により利用意向は約10%上昇。
- 「金融機関の変更可能」や「公社債の追加」により、利用意向は6～7%上昇。

制度を変更する前と、したあとの、NISAを「利用したい」及び「どちらかと言えば利用したい」人の割合



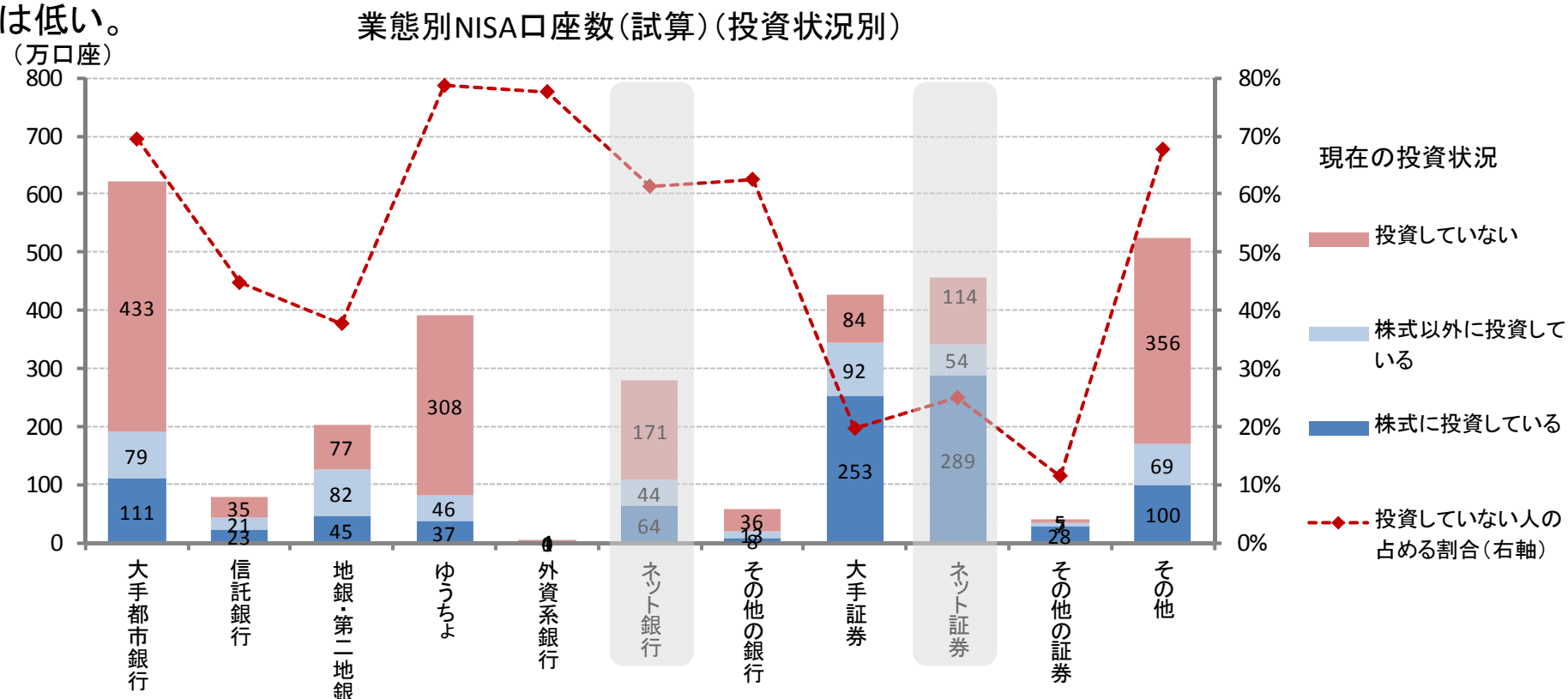
- 現時点での利用意向率(どちらかと言えば利用したいも含む)
- 各々の制度変更を行った場合の利用意向率の向上(どちらかと言えば利用したいも含む)

出所)「新投資優遇制度に関する意識調査」(NRI: 2013年7月)

注) NISAを「利用したい」、「どちらかと言えば、利用したい」人を対象に推計

NISA口座を申し込む金融機関の選択①

- 金融機関毎に申し込みが見込まれるNISA口座の数を推計すると、大手都市銀行、大手証券、ゆうちょの順に多い。
- 投資をしていない人が全NISA口座の中で占める割合を見と、ゆうちょ、大手都市銀行などで高く、証券会社では低い。



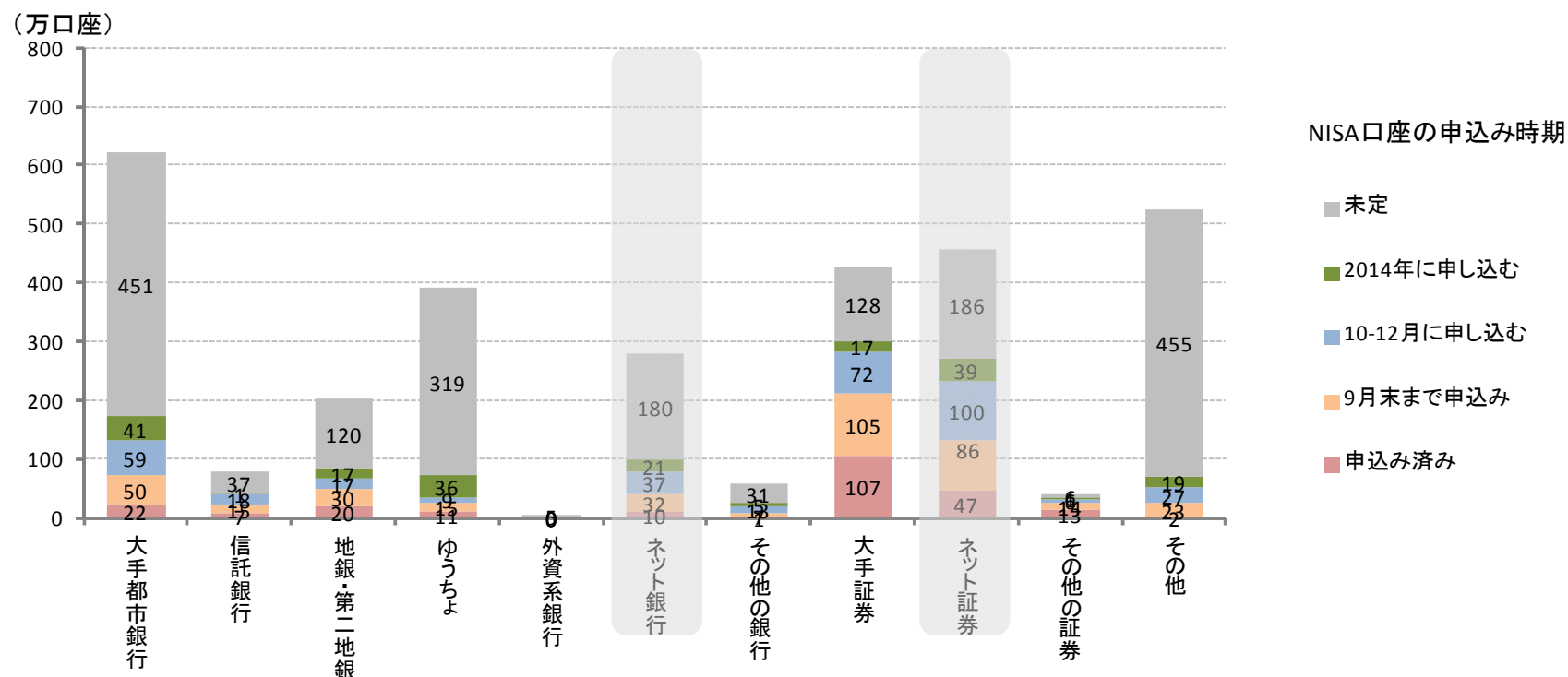
出所)「新投資優遇制度に関する意識調査」(NRI: 2013年7月)

注)インターネット調査によるバイアスにより、ネット銀行やネット証券の利用希望者が多くなっている可能性がある。

NISA口座を申し込む金融機関の選択②

- 大手証券にNISA口座の申込みをする人は既に100万人を超え、年内に280万人に達する。
- 大手都市銀行にNISA口座の申込みをする人は現在20万人程度だが、年内には130万人に達する。

業態別および時期別のNISA口座数(試算)

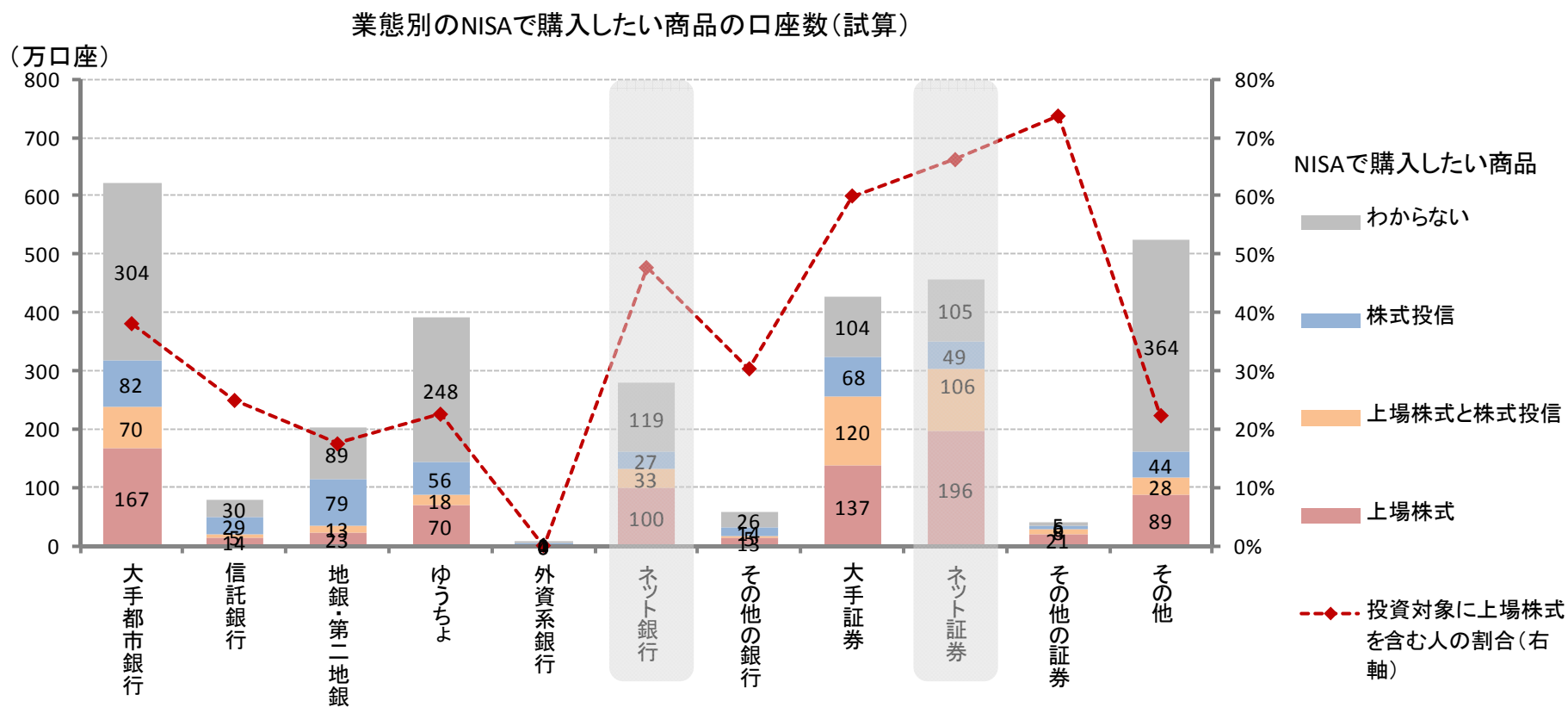


出所「新投資優遇制度に関する意識調査」(NRI: 2013年7月)

注) インターネット調査によるバイアスにより、ネット銀行やネット証券の利用希望者が多くなっている可能性がある。

NISA口座を申し込む金融機関の選択③

- 銀行でNISA口座を開設することを希望しながら、NISAで上場株式にも投資したいという人は少なくない。特に大手都市銀行やネット銀行では4~5割、ゆうちょや地銀・第二地銀でも2割程度存在する。



出所)「新投資優遇制度に関する意識調査」(NRI: 2013年7月)

注)インターネット調査によるバイアスにより、ネット銀行やネット証券の利用希望者が多くなっている可能性がある。

NISA口座を申し込む金融機関の選択④

NISA口座を作る金融機関別の、その金融機関を選択した理由

	経営状態	ブランドイメージ	地の利	商品・サービス	NISA専用商品	相談できる担当者	セミナー・担当者の説明	給与年金の振込口座	残高が多い	住宅ローン有り	引き落とし口座	仕事上の付き合い	ネット取引が便利	キャッシュバック等	取引手数料優遇	家族の紹介	住民票取得代行	その他
平均	26%	15%	17%	12%	4%	12%	2%	9%	17%	2%	7%	3%	24%	3%	4%	1%	1%	11%
大手都市銀行	37%	32%	20%	6%	3%	10%	1%	23%	16%	3%	15%	2%	6%	2%	3%	0%	0%	3%
信託銀行	22%	21%	10%	9%	9%	32%	3%	1%	29%	1%	1%	9%	12%	8%	10%	8%	1%	3%
地銀・第二地銀	23%	2%	46%	3%	0%	23%	2%	28%	38%	6%	20%	7%	8%	1%	1%	2%	2%	7%
ゆうちょ	54%	17%	43%	9%	2%	6%	1%	13%	14%	0%	7%	3%	16%	0%	0%	0%	2%	2%
ネット銀行	4%	17%	10%	20%	8%	2%	0%	1%	12%	0%	5%	0%	65%	1%	5%	0%	0%	1%
大手証券	22%	12%	9%	16%	6%	33%	3%	0%	27%	0%	0%	5%	14%	11%	5%	1%	1%	9%
ネット証券	8%	11%	1%	23%	4%	0%	3%	1%	17%	0%	0%	0%	65%	4%	7%	3%	0%	5%

出所)「新投資優遇制度に関する意識調査」(NRI:2013年7月)

NRI

未来創発

Dream up the future.